

---

# 商業の現況

平成 28 年度

---

産業経済部 産業振興室 商業振興課

苫小牧市



## はじめに

本書を手にとっただきありがとうございます。

本書は苫小牧市の商業の分野に焦点をあて、その資料を収録し、苫小牧市商業の現況を明らかにしようとするものであります。

編集にあたりましては、皆様が読みやすいよう努力いたしましたが、まだ、不十分な点もあるかと存じます。今後とも各位のご意見、ご指導を得まして、更なる内容の充実に努めてまいりたいと存じます。

結びに、本書の刊行にあたり、貴重な資料をご提供くださいました関係各位に対しまして、厚くお礼を申し上げますとともに、本書が広く皆様にご利用いただけますことを心より願っております。

平成 29 年 3 月

苫小牧市長 岩倉 博文

# 目次

第1章 商業の歴史と人口の推移 .....	1
1 商業の歴史 .....	1
2 人口の推移 .....	4
3 商業人口の推移 .....	6
第2章 卸売業 .....	7
1 事業所数・従業者数・年間販売額の推移 .....	7
2 事業所数・従業者数・年間販売額における増減率の比較 .....	11
第3章 小売業 .....	17
1 事業所数・従業者数・年間販売額の推移 .....	17
2 事業所数・従業者数・年間販売額における増減率の比較 .....	22
第4章 商店街 .....	29
1 商店街の歴史 .....	29
2 苫小牧市商店街の活性化に関する条例 .....	31
3 商店街活性化支援策 .....	33
4 加盟数の推移 .....	34
第5章 大規模小売店舗 .....	35
1 大規模小売店舗の歴史 .....	35
2 大規模小売店舗立地法 .....	37
3 大規模小売店舗数の推移 .....	38

第6章 資料編 .....	39
1 商業の歴史と人口の推移 .....	39
2 卸売業 .....	42
3 小売業 .....	51
4 商店街 .....	63
5 大規模小売店舗 .....	66

# 第1章 商業の歴史と人口の推移

## 1 商業の歴史

北海道の開拓期以前から苫小牧市周辺では、漁業を中心として商取引が行われていました。苫小牧市の商業は、地元の有力な漁業者が商業者を兼務するという形で始まります。明治初期、札幌―室蘭間の国道開通等交通事情の改善や、官営工場、病院の開設等により、各地からの移住者が急速に増加すると、開拓使は商業やサービス業導入の必要性を感じ、商人に自由営業を任せます。これにより、雑貨店などの店舗を構える商店が5,6件ほど出現し、その後元町、浜町、幸町など国道筋を中心とした出稼ぎ人の集まるところや、交通の要衝に商店が軒を並べ始めます。明治43年（1910年）に王子製紙が新工場を建設したことを契機として、多数の消費者が転入し、商業もこれに付随して発展していきました。

大正期に入ると市街地が東進し、現在の本町付近が中心地となってきます。王子製紙の増産や、公共事業の増加に伴い、現在の表町、錦町にも商店が進出しますが、戦争による影響を受け、終戦時には、商店と呼べるものは皆無の状態となります。

戦後、闇市が新川通りや駅前、王子娯楽場前等で開かれ、それらが苫小牧駅前マーケットとなりにぎわいました。昭和27年（1952年）には、錦町に鶴丸百貨店が開店し、沿道には物販店が立ち並ぶようになります。

昭和38年（1963年）に、日本初の掘り込み式港湾<sup>1</sup>である苫小牧港が完成し、苫小牧市は日本を代表する工業基地となりました。多くの企業が苫小牧に進出し、そこで雇用される人々で中心市街地はにぎわいました。

昭和40年（1965年）頃から市内各地にスーパーマーケットなどの大型量販店が出現し始め、昭和48年（1973年）になると、長崎屋苫小牧店が苫小牧駅北口に開業しました。14,500㎡という店舗面積は、当時、道内最大規模でした。これを契機に商業の中心は錦町大町地区から、駅周辺へと移り変わります。

昭和50年（1975年）に商業近代化地域計画の指定を受けて以降、「苫小牧地域商業近代化地域計画」をはじめとした、様々な商業に関する総合的な地域計画

---

<sup>1</sup> **掘り込み式港**：陸地を掘込んで造成した人工港。埋立て港に対する語。小規模な河川港や専用船だけが利用する工業港に適する

や事業が展開されます。昭和52年（1977年）には、苫小牧駅前地区市街地再開発事業が完了し、サンプラザビルが開店します。中心市街地（苫小牧駅前近辺）は多くの客で賑わいました。

しかし、相次ぐ大型店の出店により、昭和58年（1983年）市議会では、「大型店新規出店の凍結に関する決議」が可決されます。

昭和61年（1986年）以降、バブル期の到来により、中心市街地の地価が高騰したため、個人住宅建築の郊外化が進みます。これに併せるようにロードサイド店舗<sup>2</sup>が増え始めます。

こうした様々な経済環境の変化により、商業の環境・構造の均衡が揺れ動き、とりわけ中心市街地では、新たな商業近代化計画の策定が必要になってきたため、平成3年（1991年）に地域中小商業活性化事業の指定を受けます。この事業を活用し、同年、苫小牧市商店街振興組合連合会から「苫小牧市中心商店街活性化計画」が、平成4年（1992年）には苫小牧商工会議所から「苫小牧中心商業地域活性化計画（ビッグトマト）」が提言されます。また、平成7年（1995年）には駅前に丸井今井苫小牧店が開店します。

郊外化等による中心市街地の衰退は全国的な問題であったため、平成10年（1998年）になると、まちづくり3法<sup>3</sup>が施行されます。平成12年（2000年）には、中心市街地活性化法の適用を受けるべく「苫小牧市中心市街地活性化基本構想」を策定します。

平成14年（2002年）にはTMO構想<sup>4</sup>も策定されますが、平成17年（2005年）、柳町にイオン苫小牧ショッピングセンターが開店したことを契機に、苫小牧東部には多数の店舗が出店し始めました。また、駅周辺では丸井今井苫小牧店やダイ

---

<sup>2</sup> **ロードサイド店舗**：幹線道路など交通量の多い道路の沿線において、自家用車・オートバイ・自転車でのアクセスが主たる集客方法である店舗のこと。特に都市郊外の主要幹線沿いに立地するものを指す場合が多い

<sup>3</sup> **まちづくり3法**：土地の利用規制を促進するための「改正都市計画法」、生活環境への影響など社会的規制の側面から大型店出店の新たな調整の仕組みを定めた「大規模小売店立地法」、中心市街地の空洞化を食い止め活性化活動を支援する「中心市街地の活性化に関する法律」の3法の総称（大規模小売店舗立地法は2000年施行）

<sup>4</sup> **TMO構想**：中心市街地活性化法における中心市街地活性化策。TMO（タウンマネジメント機関）を担おうとする組織（商工会議所、商工会、第三セクター機関が対象）が、市町村の基本計画に沿うような形で商業活性化のための各種事業の概要と期待される効果をまとめたもの。この構想が市町村の認定を受けるとその組織が認定構想事業者（TMO）と呼ばれる。TMOは、様々な事業の実施にあたり、積極的に参画・推進すると共に事業の適正な管理・運営を先導し、街づくり全体のけん引役となる

エー苫小牧店（サンプラザビル入店の核テナント）が相次いで閉店し、次第に、中心市街地の集客力は低下していきます。こうした中、中心市街地では、平成18年（2006年）に、サンプラザビルが苫小牧駅前プラザ egao に改称し、リニューアルオープンします。

平成24年（2012年）になると、商店会の基盤強化とその健全な発展を促進するため、「苫小牧市商店街の活性化に関する条例（平成二十四年六月二十九日条例第二十九号）」が制定されます。

しかし、平成26年（2014年）に苫小牧駅前プラザ egao（旧サンプラザビル）が閉店します。近年では、区画整理の実施に伴う沼ノ端地区での住宅街形成に伴い、商業の中心は東部の方へ移り変わってきている傾向にあります。

## 2 人口の推移<sup>5</sup>

苫小牧市の歴史は、寛政12年（1800年）、八王子千人同心50名から始まりました。苫小牧の土地は火山灰地で、気候も冷涼なため、当時はサケやイワシ漁等の漁業が盛んでした。明治20年代終わりから30年代にかけて工業が出現し、また、林業、牧畜業も起こり、定住者も増え始めました。

町の形成に大きな変革をもたらしたのは、王子製紙が新工場の建設を始めた明治40年（1908年）頃からです。それまで約3千人だった人口は、王子製紙の新工場が完成した明治43年（1910年）には、7千人以上になりました。

昭和恐慌等もありましたが、その後も人口は順調に増え続け、第二次世界大戦終結後の人口は約2.7万人でした。昭和20年（1945年）以降、多くの兵士が復員するなどして、昭和23年（1948年）に市政を施行した際には3.3万人になりました。

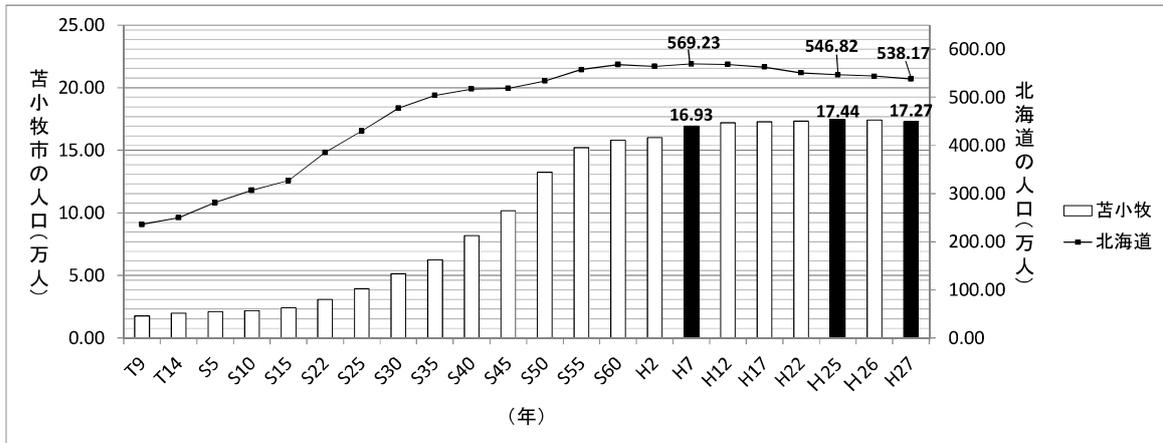
昭和38年（1963年）の苫小牧港開港に伴い人口も増加し、昭和44年（1969年）には10万人を突破しました。昭和48年（1973年）以降多数の大型店が出店し、昭和55年（1980年）には15万人を達成しました。その後も順調に人口は伸び続け、平成4年（1992年）には小樽市を抜いて全道6位となります。その3年後、平成7年（1995年）には人口17万人を達成します。

この年をピークに北海道全体では人口が減少に転じています。苫小牧市においては、その後も人口は増え続けていましたが、平成25年の174,469人をピークに減少に転じています。（図表1-2-1、2）

---

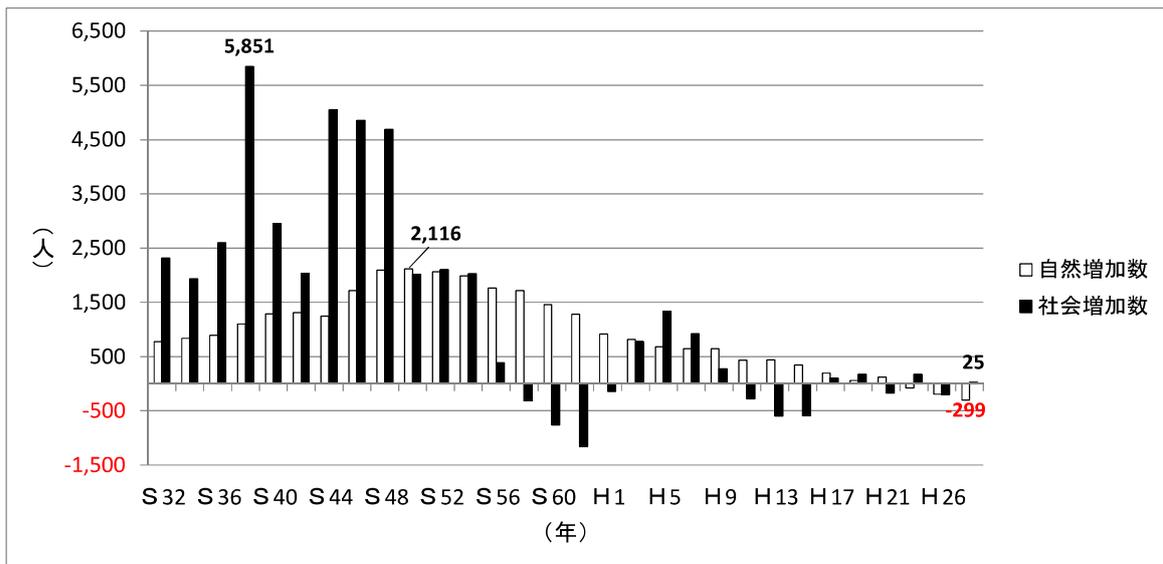
<sup>5</sup> **人口の推移**：本文内の人口については、12月31日現在の住民基本台帳の数値。昭和31年以前については、北海道戸口表等、記録として残っている数値

図表 1-2-1 人口の推移<sup>6</sup>（北海道・苫小牧市）



資料：総務省統計局「国勢調査結果」  
北海道「住基ネットにおける人口【参考値】」（平成25年と平成26年のみ）

図表 1-2-2 人口動態の推移<sup>7</sup>（自然増と社会増を並べたもの）



資料：苫小牧市「平成27年版苫小牧市統計書」

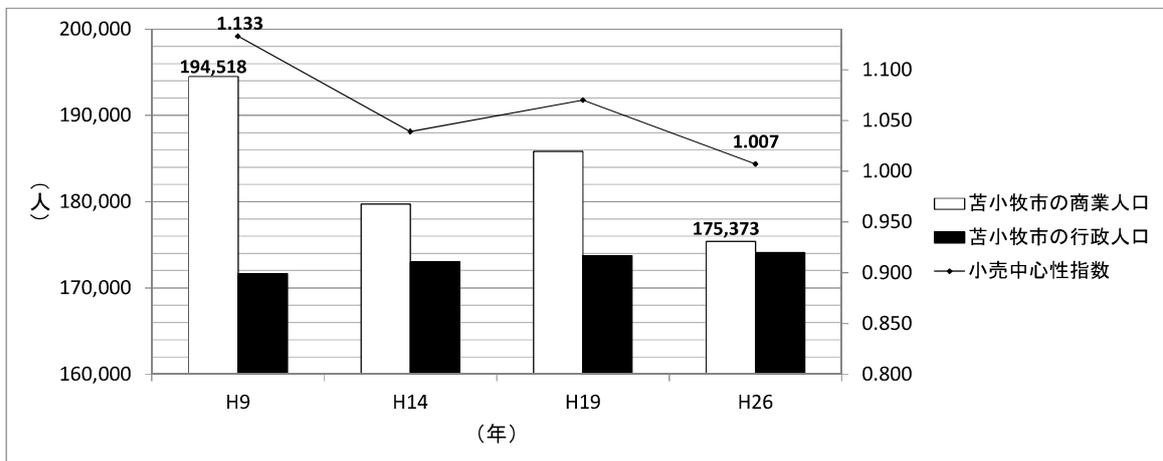
<sup>6</sup> 図表 1-2-1 人口の推移：各年国勢調査結果の数値。基準日は10月1日。昭和20年（1945年）のみ、太平洋戦争直後のため行われず、昭和22年（1947年）に臨時で実施された国勢調査結果の数値。平成26年（2014年）、平成27年（2015年）については、国勢調査が行われていないため、9月30日現在の住基ネットの数値を使用

<sup>7</sup> 図表 1-2-2 人口動態の推移：各年12月31日現在の住民基本台帳の数値

### 3 商業人口<sup>8</sup>の推移

苫小牧市の商業人口の推移を見てみると、平成9年（1997年）の194,518人から減少を続けており、平成26年（2014年）は約19,000人減の175,373人となっています。また、小売中心性指数<sup>9</sup>についても、平成9年（1997年）の1.133から減少を続けており、一度は持ち直すものも、平成26年（2014年）は1.007まで減少しています。（図表1-3-1）

図表 1-3-1 商業人口の推移



資料：経済産業省「平成26年商業統計調査結果概要」 北海道「住基ネットにおける人口」  
 苫小牧市「平成27年版苫小牧市統計書」 苫小牧市「平成20年度商業の現況」

<sup>8</sup> **商業人口**：当該市町村の年間商品小売販売額÷（都道府県年間商品小売販売額/都道府県行政人口）により算出される、当該市町村の買い物人口。小売中心地性を示すデータとして使用

<sup>9</sup> **小売中心性指数**：当該市町村の商業人口÷当該市町村の人口により算出される、小売中心地性を示すデータ。その市町村が持つ購買力の評価に用いる数値で、この数値が1より大きい場合、その市町村は購買力を吸収していることを意味している

## 第2章 卸売業

### 1 事業所数・従業者数・年間販売額の推移

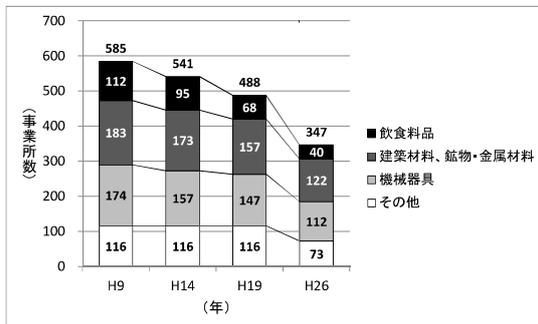
#### (1) 事業所数の推移

苫小牧市の卸売業<sup>10</sup>全体の事業所数の推移をみると、平成19年(2007年)から、平成26年(2014年)までに141事業所減少しており、総数は347事業所となっています。

業種別の推移をみると、建築材料、鉱物・金属材料卸売業と機械器具卸売業の減少幅が最も大きくそれぞれ35事業所減の122事業所、112事業所。次いで飲食料品卸売業が28事業所減の40事業所となっています。(図表2-1-1)

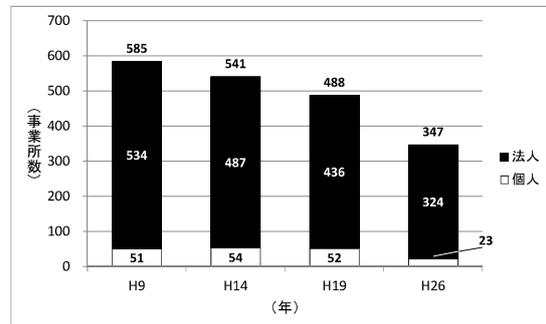
経営組織別の推移をみると、法人経営の事業所は112事業所減の324事業所。個人経営の事業所は、29事業所減の23事業所となっています。(図表2-1-2)

図表 2-1-1 業種別事業所数の推移



資料：苫小牧市「平成26年商業統計調査結果概要」  
資料：苫小牧市「平成20年度商業の現況」

図表 2-1-2 経営組織別事業所数の推移



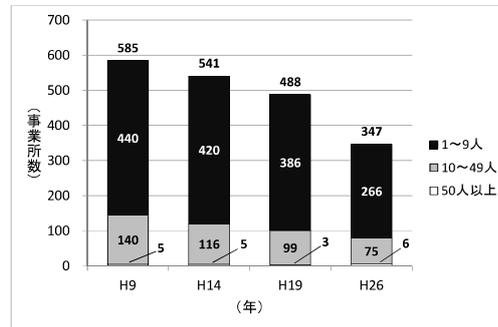
資料：苫小牧市「平成26年商業統計調査結果概要」  
資料：苫小牧市「平成20年度商業の現況」

<sup>10</sup> 卸売業：主として次の業務を行う事業所。 ①小売業者又は他の卸売業者に商品を販売するもの ②産業用使用者(建設業、製造業、運輸業、飲食店、宿泊業、病院、学校、官公庁等)に業務用として使用される商品を販売する事業所 ③製造業の会社が別の場所に経営している自己製品の卸売り事業所(主として統括的管理的事務を行っている事業所を除く) ④商品を卸売し、かつ同種商品の修理を行う事業所

従業者規模別の推移を見ると、1～9人の事業所は、120事業所減の266事業所となっています。10～49人の事業所は24事業所減の75事業所、50人以上の事業所は3事業所増の6事業所となっています。

(図表 2-1-3)

図表 2-1-3 従業者規模別事業所数の推移



資料：苫小牧市「平成26年商業統計調査結果概要」

資料：苫小牧市「平成20年度商業の現況」

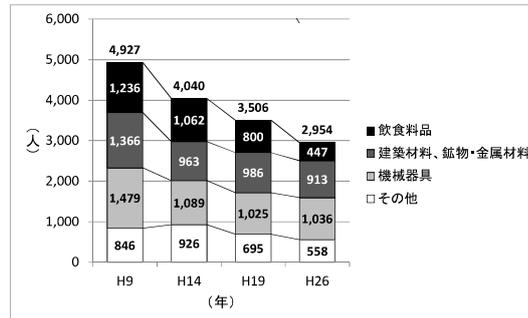
## (2) 従業者数の推移

苫小牧市の卸売業全体の従業者数の推移をみると、平成19年（2007年）から平成26年（2014年）にかけて552人減少し、総数は2,954人となっています。

業種別の推移をみる

と、飲食料品卸売業の減少幅が最も大きく、353人減の447人、次いで建築材料、鉱物・金属材料卸売業が73人減の913人となっています。機械器具卸売業では、11人増の1,036人となっています。（図表 2-1-4）

図表 2-1-4 業種別従業者数の推移



資料：苫小牧市「平成26年商業統計調査結果概要」

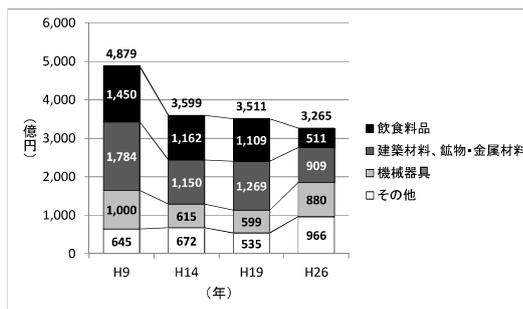
資料：苫小牧市「平成20年度商業の現況」

### (3) 年間販売額の推移

苫小牧市の卸売業全体の年間販売額の推移をみると、平成19年（2007年）の3,511億円から平成26年（2014年）にかけて246億円減少し、総額は3,265億円となっています。

業種別に推移をみると、飲食料品卸売業の減少幅が最も大きく598億円減の511億円、次いで建築材料、鉱物・金属材料卸売業が360億円減の909億円となっています。機械器具卸売業では、281億円増の880億円となっています。（図表2-1-5）

図表 2-1-5 業種別年間販売額の推移



資料：苫小牧市「平成26年商業統計調査結果概要」  
資料：苫小牧市「平成20年度商業の現況」

(4) 販売効率<sup>11</sup>の推移

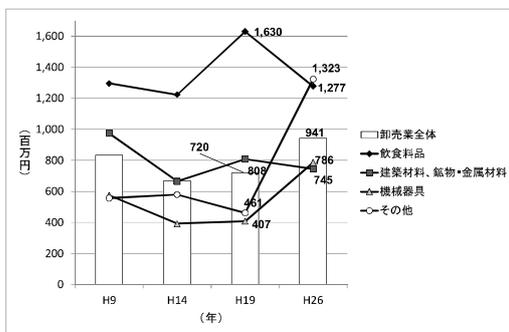
苫小牧市の卸売業全体における1事業所あたりの年間販売額の推移をみると、平成19年（2007年）から平成26年（2014年）にかけて2億2,100万円増の9億4,100万円となっています。

業種別に推移をみると、機械器具卸売業が3億7,900万円増の7億8,600万円となっています。減少幅は、飲食料品卸売業が最も大きく、3億5,300万円減の12億7,700万円、次いで建築材料、鉱物・金属材料卸売業が6,300万円減の7億4,500万円となっています。（図表2-1-6）

また、苫小牧市の卸売業全体における1従業者あたりの年間販売額の推移をみると、平成19年（2007年）から平成26年（2014年）にかけて、1,100万円増の1億1,100万円となっています。

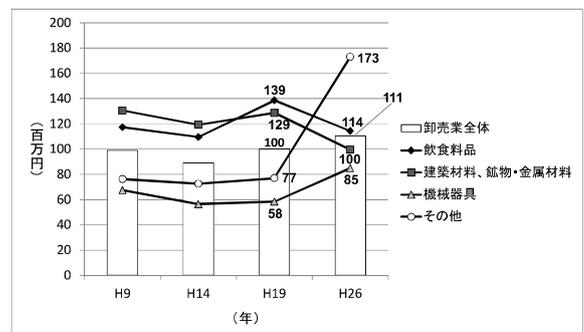
業種別に推移をみると、機械器具卸売業が2,700万円増の8,500万円となっています。減少幅は、建築材料、鉱物・金属材料卸売業が最も大きく、2,900万円減の1億円、次いで飲食料品卸売業が2,500万円減の1億1,400万円となっています。

図表 2-1-6 1事業所あたりの年間販売額の推移



資料：苫小牧市「平成26年商業統計調査結果概要」  
資料：苫小牧市「平成20年度商業の現況」

図表 2-1-7 従業者1人あたりの年間販売額の推移



資料：苫小牧市「平成26年商業統計調査結果概要」  
資料：苫小牧市「平成20年度商業の現況」

<sup>11</sup>販売効率：経営資源である、人、物、金が販売活動にどれだけ有効に効率よく機能しているかを表す数値。通常は売上高を基準にして測定し、人の効率をみる場合は、セールスマン1人あたりの売上高を、物の効率をみる場合は、売り場面積1坪あたりの売上高を、金では販売促進費に対する売上高比率等の指標を算出する

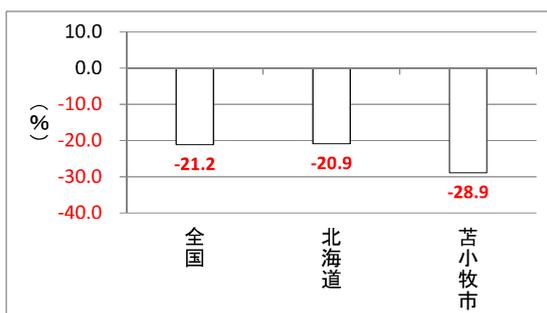
## 2 事業所数・従業者数・年間販売額における増減率<sup>12</sup>の比較

### (1) 事業所数増減率の比較

苫小牧市の平成19年（2007年）と平成26年（2014年）の間における、卸売業の事業所数の増減率は-28.9%です。これは全国の-21.2%より7.7ポイント低く、北海道の-20.9%より8ポイント低い数値となっています。（図表2-2-1）

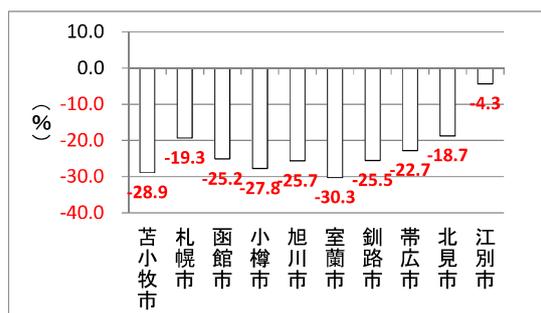
次に、北海道内主要10都市<sup>13</sup>で比較してみると、10都市全てが減少で推移している中、苫小牧市は、最も減少率<sup>14</sup>が高い室蘭市の30.3%に次いで高い数値となっています。最も減少率が低い江別市の4.3%と比べると、24.6ポイント高い数値となっています。（図表2-2-2）

図表2-2-1 事業所数増減率  
（全国、北海道、苫小牧市）



資料：経済産業省「商業統計調査結果」

図表2-2-2 事業所数増減率  
（北海道内主要10都市）



資料：経済産業省「商業統計調査結果」

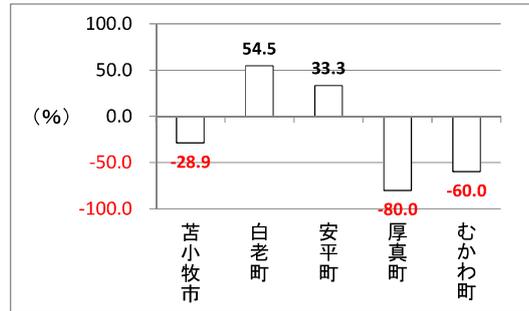
<sup>12</sup> **増減率**：昨年度の値に対して増加減少した割合。{(今年度数値－昨年度数値) ÷ 昨年度数値} × 100 により算出。数値が正の値の場合は今年度数値が昨年度数値と比べて増加したことを、負の値の場合は今年度数値が昨年度数値と比べて減少したことを示している

<sup>13</sup> **北海道内主要10都市**：北海道内の市で、人口上位10位以内の都市

<sup>14</sup> **減少率**：減った割合。昨年度と比べて今年度がどの程度減少したかを百分率で表したものを。ここでは増減率が負の値になった場合の絶対値を指す

また、東胆振1市4町<sup>15</sup>と比較してみると、白老町(+54.5%)、安平町(+33.3%)が増加で推移している中、苫小牧市は減少で推移している1市2町の中で最も低い減少率となっています。(図表2-2-3)

図表 2-2-3 事業所数増減率  
(東胆振1市4町)



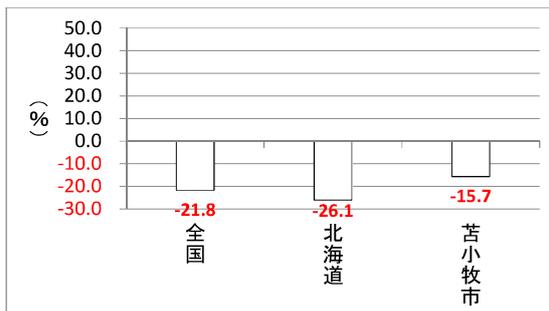
資料：経済産業省「商業統計調査結果」

(2) 従業者数増減率の比較

苫小牧市の平成19年(2007年)と平成26年(2014年)の間における、卸売業の従業者数の増減率は-15.7%です。これは、全国の-21.8%より6.1ポイント高く、北海道の-26.1%より10.4ポイント高い数値となっています。(図表2-2-4)

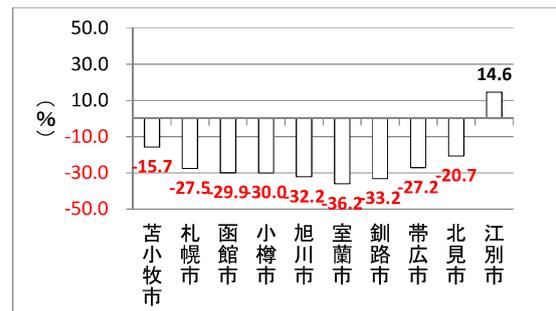
次に、北海道内主要10都市で比較してみると、江別市(+14.6%)のみが増加で推移している中、苫小牧市は、減少で推移している9市の中で最も低い減少率となっています。(図表2-2-5)

図表 2-2-4 従業者数増減率  
(全国、北海道、苫小牧市)



資料：経済産業省「商業統計調査結果」

図表 2-2-5 従業者数増減率  
(北海道内主要10都市)

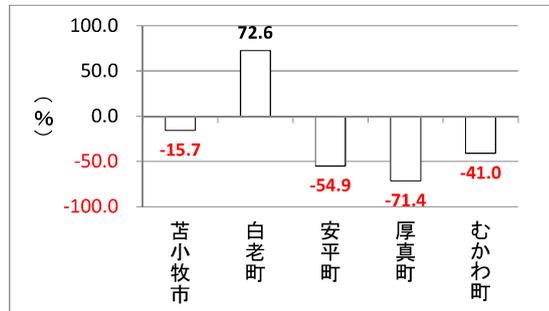


資料：経済産業省「商業統計調査結果」

<sup>15</sup> 東胆振1市4町：平成27年3月24日に苫小牧市が中心市となり締結した東胆振定住自立圏の形成市町である苫小牧市、厚真町、安平町、白老町、むかわ町の1市4町。安平町は2006年3月27日に旧早来町と旧追分町により新設合併。むかわ町は2006年3月27日に旧鶴川町と旧穂別町により新設合併

また、東胆振1市4町で比較してみると、白老町(+72.6%)のみが増加で推移している中、苫小牧市は減少で推移している1市3町の中で最も低い減少率となっています。(図表2-2-6)

図表 2-2-6 従業者数増減率  
(東胆振1市4町)



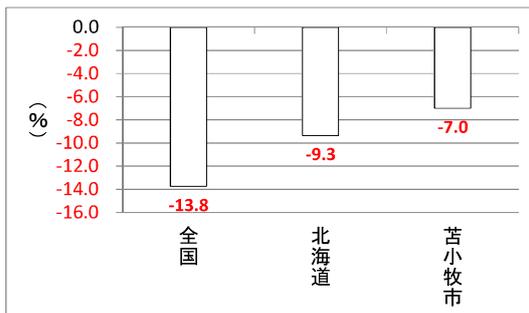
資料：経済産業省「商業統計調査結果」

(3) 年間販売額増減率の比較

苫小牧市の平成19年(2007年)と平成26年(2014年)の間における、卸売業の年間販売額の増減率は、-7.0%です。これは全国の-13.8%より6.8ポイント高く、北海道の-9.3%より2.3ポイント高い数値となっています。(図表2-2-7)

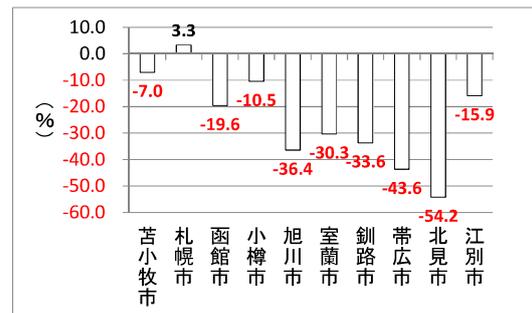
次に、北海道内主要10都市で比較してみると、札幌市(+3.3%)のみが増加で推移している中、苫小牧市は、減少で推移している9市の中で最も低い減少率となっています。(図表2-2-8)

図表 2-2-7 年間販売額増減率  
(全国、北海道、苫小牧市)



資料：経済産業省「商業統計調査結果」

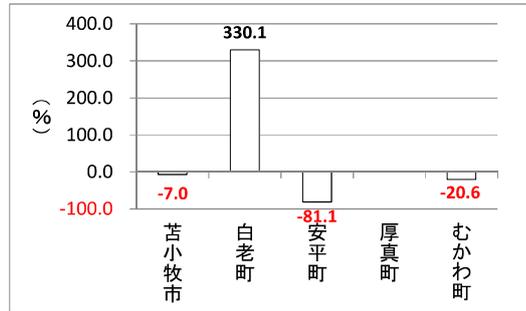
図表 2-2-8 年間販売額増減率  
(北海道内主要10都市)



資料：経済産業省「商業統計調査結果」

また、東胆振1市4町で比較してみると、白老町の(+330.1%)のみが増加で推移している中、苫小牧市は、減少で推移している1市2町(厚真町については平成26年(2014年)調査時、事業所が1箇所であったため、年間販売額が公表されておりません。)の中で、最も低い減少率となっています。(図表2-2-9)

図表 2-2-9 年間販売額増減率  
(東胆振1市4町)



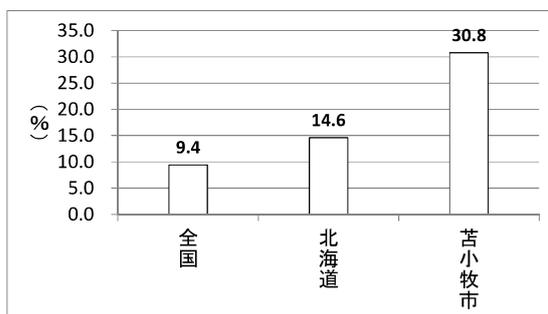
資料：経済産業省「商業統計調査結果」

#### (4) 1事業所あたりの販売効率増減率の比較

苫小牧市の平成19年(2007年)と平成26年(2014年)の間における、卸売業の1事業所あたりの販売効率増減率は+30.8%です。これは全国の9.4%よりも21.4ポイント高く、北海道の14.6%よりも16.2ポイント高い数値となっています。(図表2-2-10)

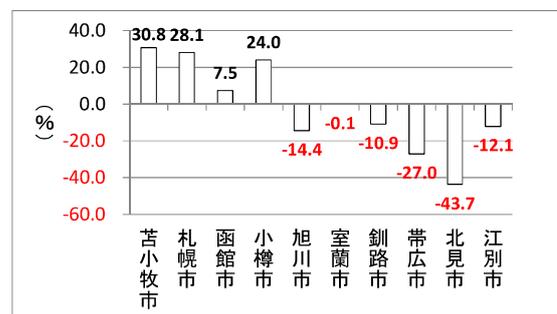
次に、北海道内主要10都市で比較してみると、苫小牧市は増加で推移している4市の中で最も高い増加率<sup>16</sup>となっており、次いで高い札幌市の28.1%より2.7ポイント高い数値となっています。(図表2-2-11)

図表 2-2-10 1事業所あたりの販売効率増減率  
(全国、北海道、苫小牧市)



資料：経済産業省「商業統計調査結果」

図表 2-2-11 1事業所あたりの販売効率増減率  
(北海道内主要10都市)



資料：経済産業省「商業統計調査結果」

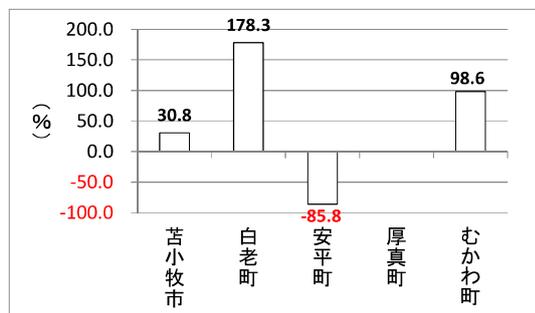
<sup>16</sup> 増加率：増えた割合。昨年度と比べて今年度がどの程度増加したかを百分率で表したものの。ここでは増減率が正の値になった場合の絶対値を指す

また、東胆振1市4町で比較してみると、苫小牧市は、増加で推移している1市2町（厚真町については平成26年

（2014年）調査時、事業所が1箇所であったため、年間販売額が公表されておりません。）の中で最も増加率が低く、最も高い白老町の178.3%

より147.5ポイント低い数値となっています。（図表2-2-12）

図表2-2-12 1事業所あたりの販売効率増減率（東胆振1市4町）



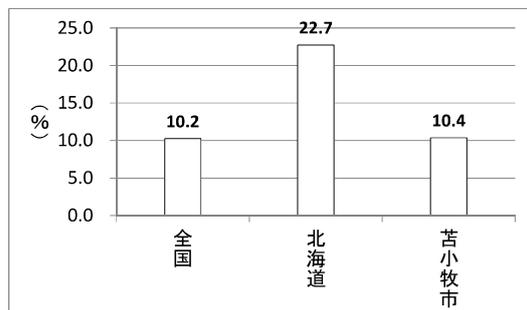
資料：経済産業省「商業統計調査結果」

#### (5) 従業者1人あたりの販売効率増減率の比較

苫小牧市の平成19年（2007年）と平成26年（2014年）の間における、卸売業の従業者1人あたりの販売効率増減率は、+10.4%です。これは全国の+10.2%よりも0.2ポイント高い数値ですが、北海道の+22.7%より12.3ポイント低い数値となっています。（図表2-2-13）

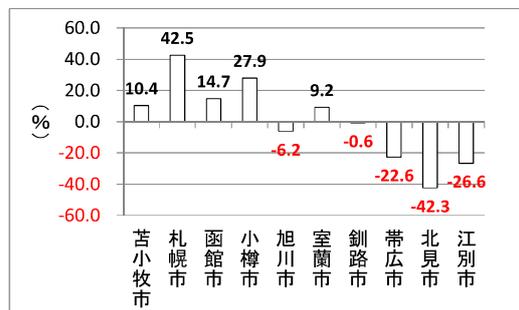
次に北海道内主要10都市で比較してみると、苫小牧市は、増加で推移している5市の中で4番目に高い増加率となっており、最も増加率が高い札幌市の42.5%よりも32.1ポイント低い数値となっています。（図表2-2-14）

図表2-2-13 従業者1人あたりの販売効率増減率（全国、北海道、苫小牧市）



資料：経済産業省「商業統計調査結果」

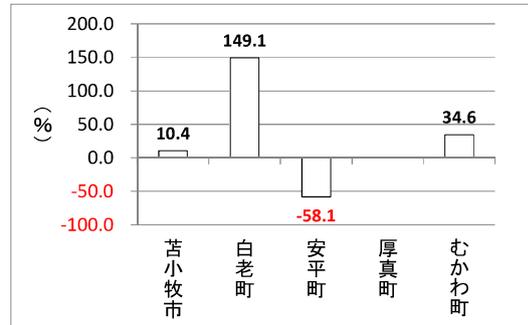
図表2-2-14 従業者1人あたりの販売効率増減率（北海道内主要10都市）



資料：経済産業省「商業統計調査結果」

また、東胆振1市4町で比較してみると、苫小牧市は、増加で推移している1市2町（厚真町については平成26年（2014年）調査時、事業所が1箇所であったため、年間販売額が公表されておられません。）の中で最も低い増加率となっており、最も高い白老町の149.1%より138.7ポイント低い数値となっています。（図表2-2-15）

図表2-2-15 従業者1人あたりの販売効率増減率（東胆振1市4町）



資料：経済産業省「商業統計調査結果」

## 第3章 小売業

### 1 事業所数・従業者数・年間販売額の推移

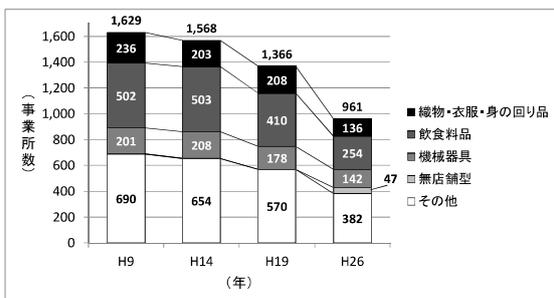
#### (1) 事業所数の推移

苫小牧市の小売業<sup>17</sup>全体の事業所数の推移をみると、平成19年(2007年)から、平成26年(2014年)までに405事業所減少しており、総数は961事業所となっています。)

業種別の推移をみると、飲食料品小売業の減少幅が最も大きく156事業所減の254事業所、次いで織物・衣服・身の回り品小売業が72事業所減の136事業所、次いで機械器具小売業が36事業所減の142事業所となっています。無店舗型小売業(日本標準産業分類 平成19年11月改訂により追加のため、数値は平成26年度のみ)は、47事業所となっています。(図表3-1-1)

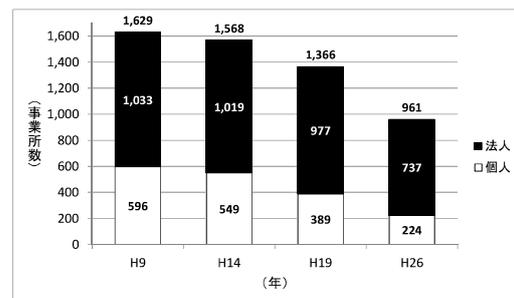
経営組織別の推移をみると、法人経営の事業所は240事業所減の737事業所、個人経営の事業所は、165事業所減の224事業所となっています。(図表3-1-2)

図表 3-1-1 業種別事業所数の推移



資料：苫小牧市「平成27年版苫小牧市統計書」  
苫小牧市「平成20年度商業の現況」

図表 3-1-2 経営組織別事業所数の推移

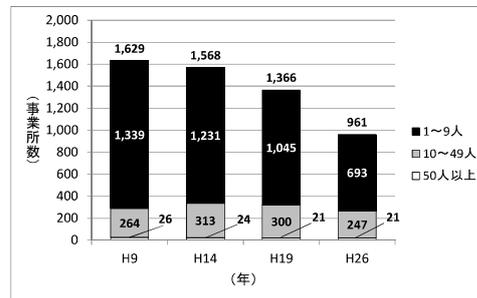


資料：苫小牧市「平成27年版苫小牧市統計書」  
苫小牧市「平成20年度商業の現況」

<sup>17</sup> **小売業**：製造業者・卸売業者から商品を購入し、消費者に販売する事業

従業者規模別の推移を見ると、1～9人の事業所は352事業所減の693事業所、10～49人の事業所は53事業所減の247事業所、50人以上の事業所は増減がなく21事業所となっています。（図表3-1-3）

図表 3-1-3 従業者規模別事業所数の推移



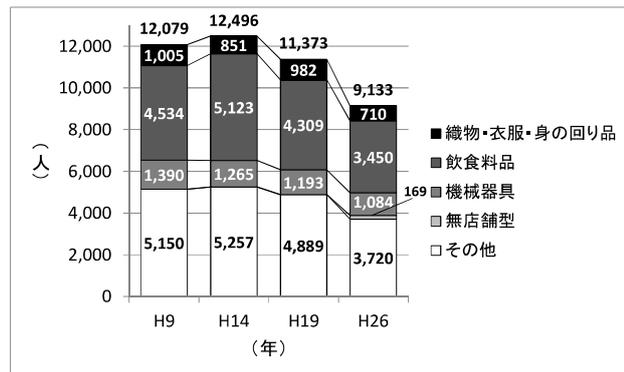
資料：苫小牧市「平成27年版苫小牧市統計書」  
苫小牧市「平成20年度商業の現況」

(2) 従業者数の推移

苫小牧市の小売業全体の従業者数の推移をみると、平成19年（2007年）から平成26年（2014年）にかけて2,240人減少し、総数は9,133人となっています。

業種別の推移をみると、飲食料品小売業の減少幅が最も大きく、859人減の3,450人、次いで織物・衣服・身の回り品小売業が272人減の710人、次いで機械器具小売業が、109人減の1,084人となっています。無店舗型小売業（日本標準産業分類 平成19年11月改訂により追加のため、数値は平成26年度のみ）は、169人となっています。（図表3-1-4）

図表 3-1-4 業種別従業者数の推移



資料：苫小牧市「平成27年版苫小牧市統計書」  
苫小牧市「平成20年度商業の現況」

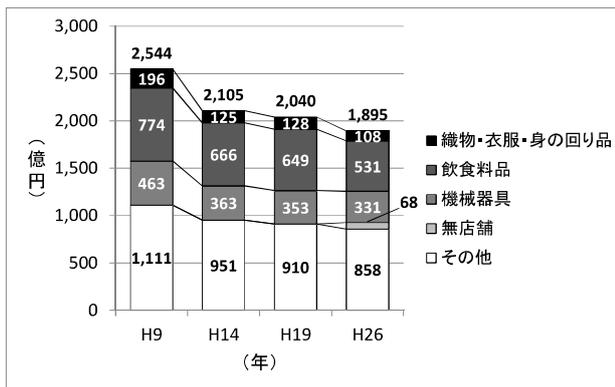
(3) 年間販売額の推移

苫小牧市の小売業全体の年間販売額の推移をみると、平成19年（2007年）の2040億円から平成26年（2014年）にかけて145億円減少し、総額は1,895億円となっています。

業種別に推移をみると、飲食料品小売業の減少幅が最も大きく118億円減の531億円、次いで機械器具小売業が22億円減の331億円、次いで織物・衣服・身の回り品小売業が20億円減の108億円となっています。無店舗型小売業（日本標準産業分類 平成19年11月改訂により追加のため、数値は平成26年度のみ）は、68億円となっています。

(図表 3-1-5)

図表 3-1-5 業種別年間販売額の推移



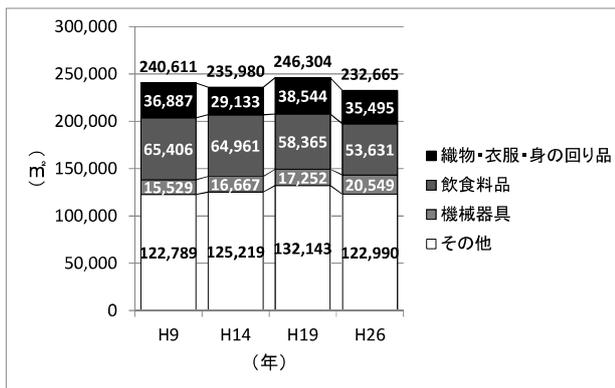
資料：苫小牧市「平成27年版苫小牧市統計書」  
苫小牧市「平成20年度商業の現況」

(4) 売り場面積の推移

苫小牧市の小売業全体の売り場面積の推移を見ると、平成19年（2007年）の246,304㎡から平成26年（2014年）にかけて13,639㎡減少し232,665㎡となっています。

業種別に推移をみると、機械器具小売業は増加しており、3,297㎡増の20,549㎡となっています。減少した業種では、飲食料品小売業の減少幅が最も大きく4,734㎡減の53,631㎡、次いで織物・衣服・身の回り品小売業が3,049㎡減の35,495㎡となっています。（図表 3-1-6）

図表 3-1-6 業種別売り場面積の推移



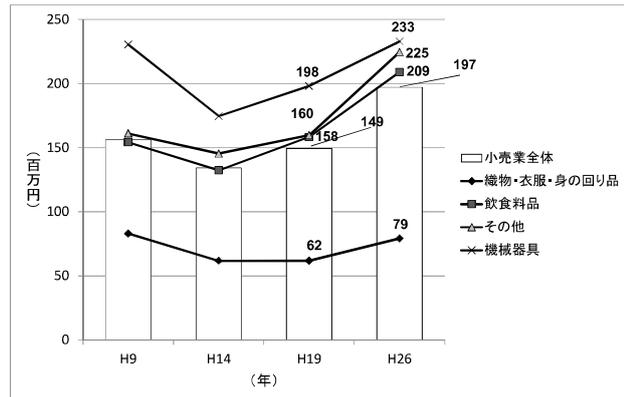
資料：苫小牧市「平成27年版苫小牧市統計書」  
苫小牧市「平成20年度商業の現況」

(5) 販売効率の推移

苫小牧市の小売業全体における1事業所あたりの年間販売額の推移をみると、平成19年（2007年）から平成26年（2014年）にかけて4,800万円増の1億9,700万円となっています。

業種別に推移をみると、飲食料点小売業の増加幅が最も大きく、5,100万円増の2億900万円、次いで機械器具小売業が3,500万円増の2億3,300万円、次いで織物・衣服・身の回り品小売業が1,700万円増の7,900万円となっています。（図表3-1-7）

図表 3-1-7 1事業所あたりの年間販売額の推移

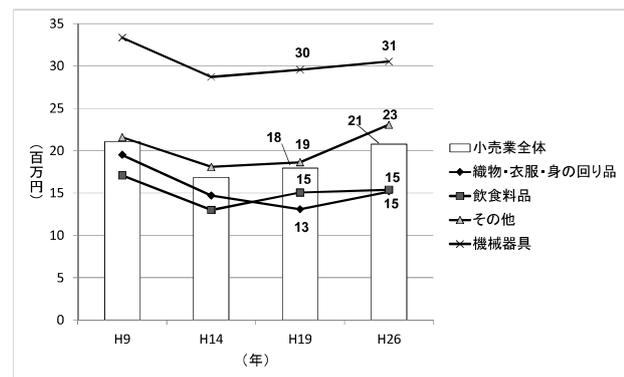


資料：苫小牧市「平成27年版苫小牧市統計書」  
苫小牧市「平成20年度商業の現況」

また、従業員1人あたりの年間販売額の推移をみると、平成19年（2007年）から平成26年（2014年）にかけて、300万円増の2,100万円となっています。

業種別に推移をみると、織物・衣服・身の回り品小売業の増加幅が最も大きく、200万円増の1,500万円、次いで機械器具小売業が100万円増の3,100万円となっています。飲食料点小売業は増減がなく、1,500万円となっています。（図表3-1-8）

図表 3-1-8 従業員1人あたりの年間販売額の推移



資料：苫小牧市「平成27年版苫小牧市統計書」  
苫小牧市「平成20年度商業の現況」

苫小牧市では、事業所数や従業員数の減少速度に比べ、年間販売額の減少速度が緩やかであり、1事業所、1従業員あたりの販売効率が増加していることがわかります。

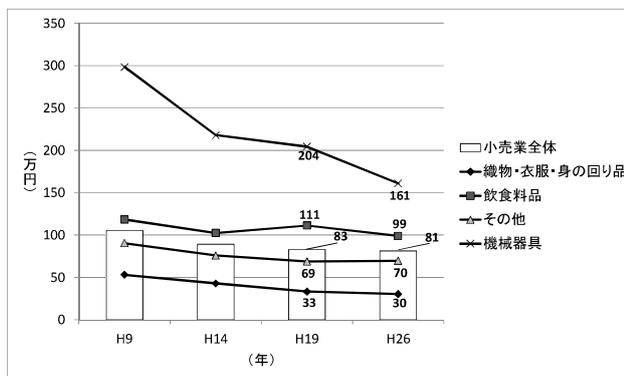
売り場面積1㎡あたりの年間販売額の推移をみると、平成19年（2007年）から平成26年（2014年）にかけて、2万円減の81万円となっています。

業種別に推移をみる

と、全業種減少で推移している中、機械器具小売業の減少幅が最も大きく43万円減の161万円、次いで飲食料点小売業が12万円減の99万円、次いで織物・衣服・身の回り品小売業が3万円減の30万円となっています。（図表3-1-9）

全体的に微減の傾向にありますが、機械器具小売業については、年間販売額が年々下がっていることに反比例して売り場面積が年々増加しているため、売り場面積1㎡あたりの年間販売額の減少幅が他業種より大きくなっています。

図表3-1-9 売り場面積1㎡あたりの年間販売額の推移



資料：苫小牧市「平成27年版苫小牧市統計書」  
苫小牧市「平成20年度商業の現況」

## 2 事業所数・従業員数・年間販売額における増減率の比較

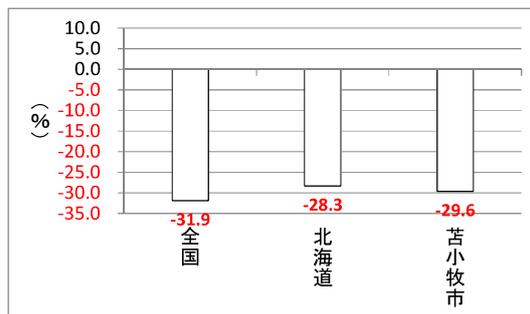
### (1) 事業所数増減率の比較

苫小牧市の平成19年（2007年）と平成26年（2014年）の間における、小売業の事業所数の増減率は-29.6%です。これは全国の-31.9%より2.3ポイント高く、北海道の-28.3%より1.3ポイント低い数値となっています。（図表3-2-1）

北海道内主要10都市で比較してみると、10都市全てが減少で推移している中、苫小牧市は、4番目に高い減少率となっています。最も減少率が低い帯広市の-19.8%と比較してみると、9.8ポイント高い数値となっています。（図表3-2-2）

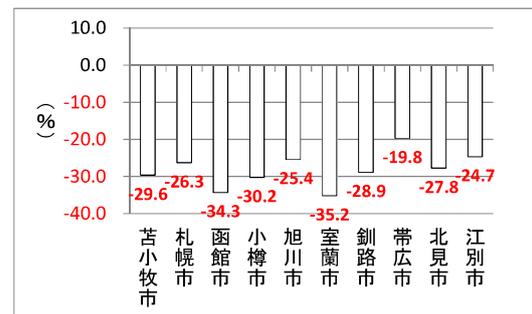
また、東胆振1市4町で比較してみると、1市4町全てが減少で推移している中、苫小牧市は3番目に低い減少率となっています。最も減少率が低い安平町の-23.3%と比較してみると6.3ポイント高い数値となっています（図表3-2-3）

図表 3-2-1 事業所数増減率  
(全国、北海道、苫小牧市)



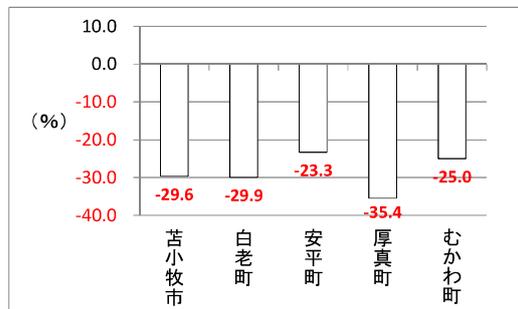
資料：経済産業省「商業統計調査結果」

図表 3-2-2 事業所数増減率  
(北海道内主要10都市)



資料：経済産業省「商業統計調査結果」

図表 3-2-3 事業所数増減率  
(東胆振1市4町)



資料：経済産業省「商業統計調査結果」

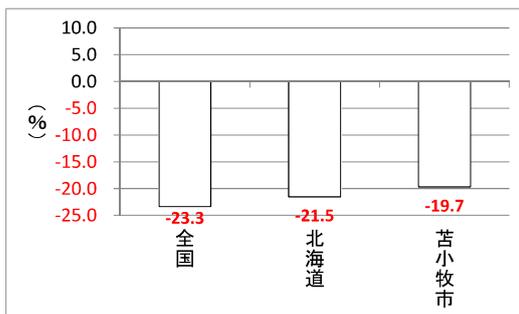
(2) 従業者数増減率の比較

苫小牧市の平成19年（2007年）と平成26年（2014年）の間における、小売業の従業者数の増減率は-19.7%です。これは、全国の-23.3%より3.6ポイント高く、北海道の-21.5%より1.8ポイント高い数値となっています。（図表3-2-4）

北海道内主要10都市で比較してみると、10都市全てが減少で推移している中、苫小牧市は、4番目に低い減少率となっており、最も減少率が低い帯広市の14.1%と比較すると、5.6ポイント高い減少率となっています。（図表3-2-5）

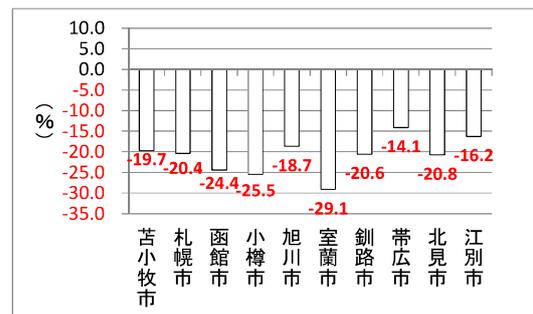
また、東胆振1市4町で比較してみると、1市4町全てが減少で推移している中、2番目に高い減少率となっています。最も減少率が低い安平町の-8.8%と比較すると、10.9ポイント高い数値となっています。（図表3-2-6）

図表 3-2-4 従業者数増減率  
(全国、北海道、苫小牧市)



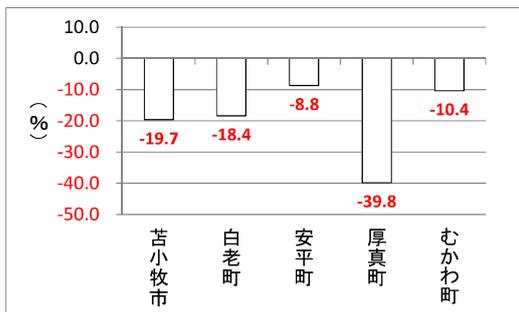
資料：経済産業省「商業統計調査結果」

図表 3-2-5 従業者数増減率  
(北海道内主要10都市)



資料：経済産業省「商業統計調査結果」

図表 3-2-6 従業者数増減率  
(東胆振1市4町)



資料：経済産業省「商業統計調査結果」

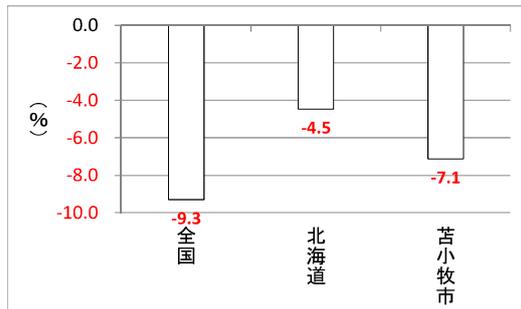
(3) 年間販売額増減率の比較

苫小牧市の平成19年（2007年）と平成26年（2014年）の間における、小売業の年間販売額の増減率は、-7.1%です。これは全国の-9.3%より2.2ポイント高く、北海道の-4.5%より2.6ポイント低い数値となっています。（図表3-2-7）

北海道内主要10都市で比較してみると、旭川市（+14.4%）、帯広市（+9.9%）、江別市（+1.9%）が増加で推移している中、苫小牧市は、減少で推移している7市の中で3番目に高い減少率となっています。最も増加率が高い旭川市と比較するとその増減率の差は21.5ポイントとなっています。（図表3-2-8）

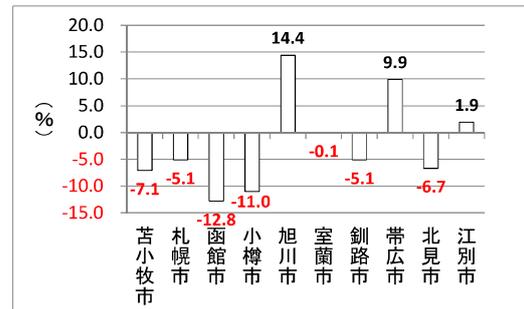
また、東胆振1市4町で比較してみると、むかわ町（+21.4%）のみが増加で推移している中、苫小牧市は、減少で推移している1市2町（厚真町については平成26年調査時、事業所が1箇所であったため、年間販売額が公表されておりません。）の中で、最も低い減少率となっています。（図表3-2-9）

図表 3-2-7 年間販売額増減率  
（全国、北海道、苫小牧市）



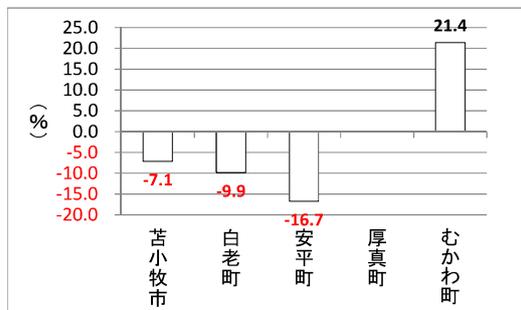
資料：経済産業省「商業統計調査結果」

図表 3-2-8 年間販売額増減率  
（北海道内主要10都市）



資料：経済産業省「商業統計調査結果」

図表 3-2-9 年間販売額増減率  
（東胆振1市4町）



資料：経済産業省「商業統計調査結果」

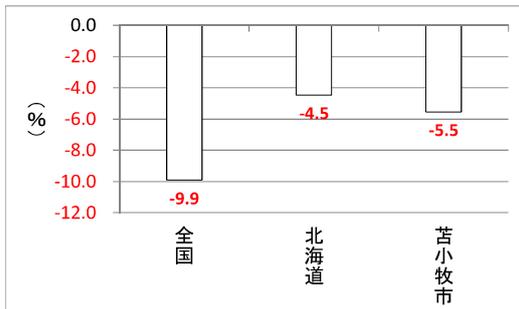
(4) 売り場面積増減率の比較

苫小牧市の平成19年（2007年）と平成26年（2014年）の間における、小売業の売り場面積増減率は-5.5%です。これは全国の-9.9%より4.4ポイント高く、北海道の-4.5%より、1ポイント低い数値となっています。（図表3-2-10）

北海道内主要10都市で比較してみると、江別市（+15.9%）、釧路市（+4.0%）が増加で推移している中、減少で推移している8都市の中では4番目に高い減少率となっており、最も増加率の高い江別市と比較するとその増減率の差は21.4ポイントとなっています。（図表3-2-11）

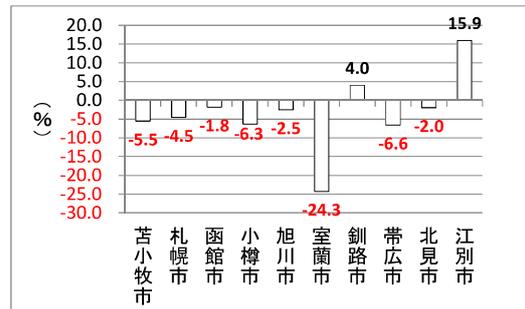
次に、その数値を東胆振1市4町で比較してみると、安平町（+38.7%）、むかわ町（+14.6%）が増加で推移している中で、減少している1市2町の中では最も低い減少率となっており、増加率が最も高い安平町の+38.7%と比較するとその差は44.2ポイントとなっています。（図表3-2-12）

図表 3-2-10 売り場面積増減率  
(全国、北海道、苫小牧市)



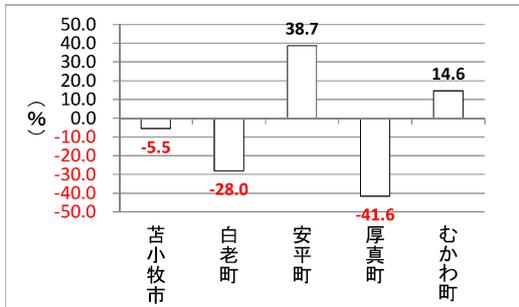
資料：経済産業省「商業統計調査結果」

図表 3-2-11 売り場面積増減率  
(北海道内主要10都市)



資料：経済産業省「商業統計調査結果」

図表 3-2-12 売り場面積増減率  
(東胆振1市4町)



資料：経済産業省「商業統計調査結果」

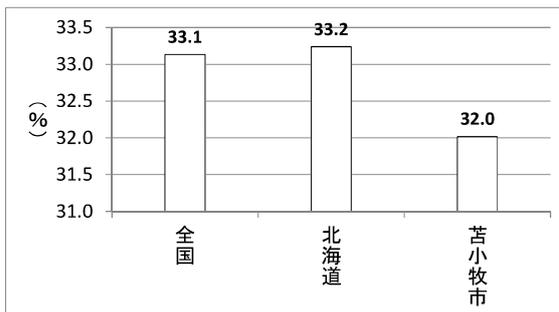
(5) 1 事業所あたりの販売効率増減率の比較

苫小牧市の平成 19 年（2007 年）と平成 26 年（2014 年）の間における、小売業の 1 事業所あたりの販売効率の増減率は+32.0%です。これは全国の+33.1%よりも 1.1 ポイント低く、北海道の+33.2%よりも 1.2 ポイント低い数値となっています。（図表 3-2-13）

次に北海道内主要 10 都市で比較してみると、10 都市全てが増加で推移している中で、苫小牧市は 4 番目に低い増加率となっており、最も高い室蘭市の+54.2%より 22.2 ポイント低い数値となっています。（図表 3-2-14）

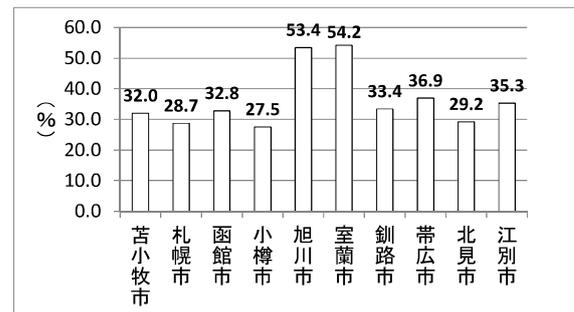
また、東胆振 1 市 4 町で比較してみると、苫小牧市は、1 市 3 町（厚真町については平成 26 年調査時、事業所が 1 箇所であったため、年間販売額が公表されておりません。）全てが増加で推移している中で、2 番目に増加率が高く、最も高いむかわ町の+61.8%より 29.8 ポイント低い数値となっています。（図表 3-2-15）

図表 3-2-13 1 事業所あたりの販売効率の増減率  
（全国、北海道、苫小牧市）



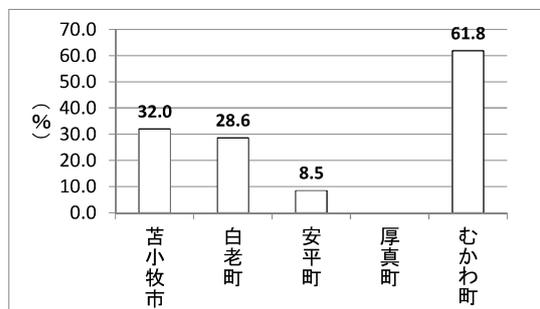
資料：経済産業省「商業統計調査結果」  
苫小牧市「平成 20 年度商業の現況」

図表 3-2-14 1 事業所あたりの販売効率の増減率  
（北海道内主要 10 都市）



資料：経済産業省「商業統計調査結果」  
苫小牧市「平成 20 年度商業の現況」

図表 3-2-15 1 事業所あたりの販売効率の増減率  
（東胆振 1 市 4 町）



資料：経済産業省「商業統計調査結果」  
苫小牧市「平成 20 年度商業の現況」

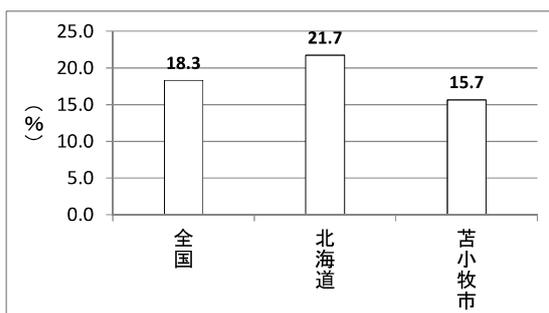
(6) 従業者1人あたりの販売効率増減率の比較

苫小牧市の平成19年(2007年)と平成26年(2014年)の間における、小売業の従業者1人あたりの販売効率の増減率は、+15.7%です。これは全国の+18.3%よりも2.6ポイント低く、北海道の+21.7%より6ポイント低い数値となっています。(図表3-2-16)

次に北海道内主要10都市で比較してみると、10都市全てが増加で推移している中で、苫小牧市は、2番目に低い増加率となっています。最も高い室蘭市の+41.0%と比べると25.3ポイント低い数値となっています。(図表3-2-17)

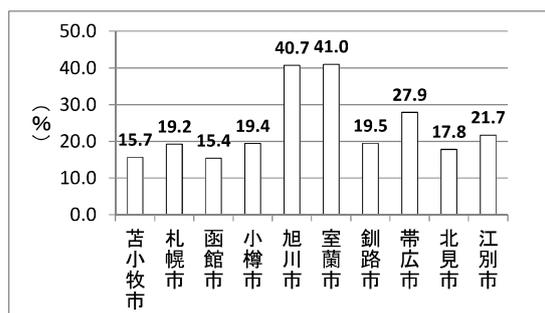
また、東胆振1市4町で比較してみると、苫小牧市は、増加で推移している1市2町(厚真町については平成26年調査時、事業所が1箇所であったため、年間販売額が公表されておりません。)の中で2番目に高い増加率となっており、最も高いむかわ町の+35.5%よりも19.8ポイント低い数値となっています。(図表3-2-18)

図表3-2-16 従業者1人あたりの販売効率の増減率  
(全国、北海道、苫小牧市)



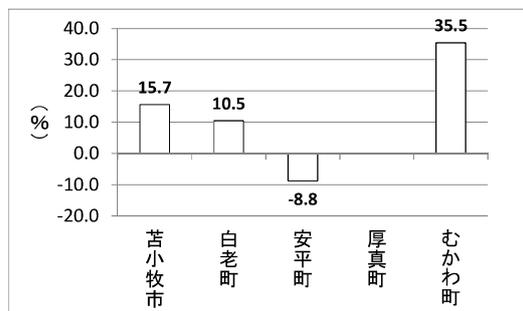
資料：経済産業省「商業統計調査結果」  
苫小牧市「平成20年度商業の現況」

図表3-2-17 従業者1人あたりの販売効率の増減率  
(北海道内主要10都市)



資料：経済産業省「商業統計調査結果」  
苫小牧市「平成20年度商業の現況」

図表3-2-18 従業者1人あたりの販売効率の増減率  
(東胆振1市4町)



資料：経済産業省「商業統計調査結果」  
苫小牧市「平成20年度商業の現況」

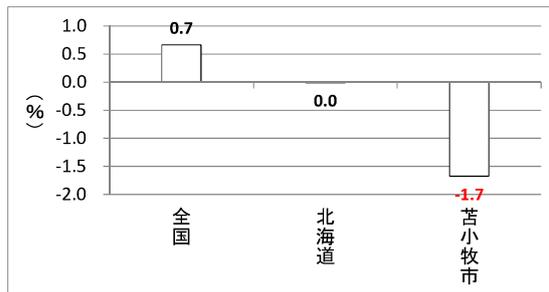
(7) 売り場面積1㎡あたりの販売効率増減率の比較

苫小牧市の平成19年(2007年)と平成26年(2014年)の間における、小売業の売り場面積1㎡あたり増減率は-1.7%です。これは、全国の+0.7%より2.4ポイント低い数値となっています。(図表3-2-19)

これを北海道内主要10都市で比較してみると、室蘭市(+32.0%)、帯広市(+17.7%)、旭川市(17.4%)が増加で推移している中、減少で推移している7都市の中では2番目に低い減少率となっています。最も増加率が高い室蘭市の+32.0%と増減率を比較すると、その差は33.7ポイントとなっています。(図表3-2-20)

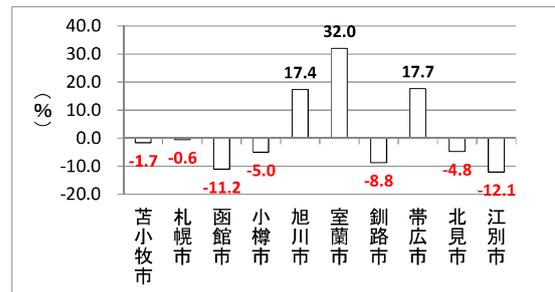
次に東胆振1市4町で比較すると、苫小牧市と安平町が減少で推移しており(厚真町については、平成26年調査時、事業所が1箇所であったため年間販売額が公表されておりません。)、最も増加率の高い白老町と増減率を比較するとその差は27.0ポイントとなっています。(図表3-2-21)

図表3-2-19 売り場面積1㎡あたりの販売効率の増減率  
(全国、北海道、苫小牧市)



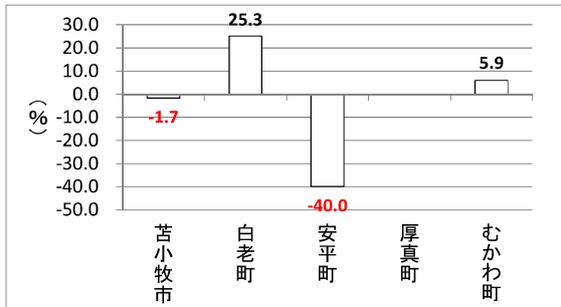
資料：経済産業省「商業統計調査結果」  
苫小牧市「平成20年度商業の現況」

図表3-2-20 売り場面積1㎡あたりの販売効率の増減率  
(北海道内主要10都市)



資料：経済産業省「商業統計調査結果」  
苫小牧市「平成20年度商業の現況」

図表3-2-21 売り場面積1㎡あたりの販売効率の増減率  
(東胆振1市4町)



資料：経済産業省「商業統計調査結果」  
苫小牧市「平成20年度商業の現況」

## 第4章 商店街

### 1 商店街の歴史

衣料品や食料品など普段の買い物で利用することが多い商店街ですが、買い物をする場所としてだけではなく、地域コミュニティの担い手として、お祭りや花壇の整備などの様々な取り組みを行っています。

#### (1) 定義

商店街とは、商店が集まっている地区のことを言います。商業統計表（経済産業省経済産業政策局調査統計部）では、「小売店、飲食店及びサービス業を営む事業所が近接して30店舗以上あるもの」を一つの商店街と定義していますが、現在、商店街という言葉に明確な定義はありません。本章では「小売業、サービス業等が集積している地域」と定義します。

#### (2) 組織

商店街の組織は、商店街振興組合法（昭和三十七年五月二十七日法律第九十一号）の規定を満たすことにより形成することができる、法人格を有した「商店街振興組合」と、権利能力なき社団<sup>18</sup>である「任意商店会」（〇〇商店会や〇〇商興会等）に大別することができます。この章では、こうした商店街振興組合等のうち、商店街を事業区域とするものや、その他同一の商店街において事業者により組織された団体を「商店会」と呼ぶこととします。また、商店街活性化のために必要な調査・研究、研修、情報提供、商店街活動の支援、指導・相談等を行う、複数の商店街振興組合が集まり組成された組織を「商店街振興組合連合会」といいます。

現在苫小牧市には、苫小牧市商店街振興組合連合会（以下「市商連」という。）を中央組織として、4つの商店街振興組合の他に、市商連に加盟している任意商店会が11団体あります。

---

<sup>18</sup> **権利能力なき社団**：一定の目的によって結集した人の集団で、法人格をもたないもの

### (3) 経緯

現在の商店街振興組合法のように、中小商業者による組合の設立が初めて法的に認められたのは昭和7年（1932年）に制定された商業組合法が最初です。この法律は、百貨店等の圧迫から中小商業者を保護するための法律でした。その後、昭和12年（1937年）に旧百貨店法（第5章大規模小売店舗-参照）が制定され、商店街は人口の増加と共に発展してきました。

第二次世界大戦により、一度は壊滅状態になった商店街も、戦後の復興と共に再び発展していきました。昭和27年（1952年）にサンフランシスコ平和条約が発効し日本に主権が回復すると、昭和31年（1956年）に第二次百貨店法（第5章大規模小売店舗-参照）が制定されました。昭和37年（1962年）には中小商業者により結成された組合に法人格を与える商店街振興組合法も制定され、商店街は更に発展していきました。

昭和40年（1965年）頃から、新百貨店法の規制を受けないスーパーマーケットなどの大型商業店が増加し始めました。また、車社会の進展により、大型店が郊外に出店し始めると、商店街は衰退し始めました。その後、中小商業者を守るべく、昭和49年（1974年）に大規模小売店舗法、昭和54年（1979年）に改正大規模小売店舗立地法が制定され大型店の出店が規制されます。しかし、規制緩和の声が相次ぎ、平成2年（1990年）以降改正大店法の、規制緩和や一部廃止が行われます。平成12年（2000年）、遂に改正大店法は廃止され、代わりに大規模小売店舗立地法が制定されました。この法律は、中小小売業者を保護するものであったこれまでの法律と違い、周辺地域の生活保持を主な目的としていました。コンビニエンスストアの出現や通信販売の普及等も重なり、商店街は大きく衰退していきました。

買い物をする場としてだけではなく地域コミュニティの担い手としてまちと共に発展してきた商店街の衰退により、高齢者の買い物難民化や、まちの治安悪化等、様々な問題が顕在化してきました。現在、こうした状況に危機感を抱き、商店街や行政では商店街活性化に向けた様々な施策を展開しています。

## 2 苦小牧市商店街の活性化に関する条例

### (1) 経緯

商店会は地域のイベントやお祭りの開催や防犯対策、清掃活動などに取組み、地域コミュニティの担い手として、市民生活に重要な役割を果たしています。しかしながら近年では、会員数の減少などにより、その機能が低下し、市民生活に影響することが懸念されていました。

苦小牧市では、地域の商店会が今後も継続して活動していくために、商店街に関する皆さんが互いに協力し合い、支えあう仕組みを構築するため、平成24年(2012年)に苦小牧市商店街の活性化に関する条例(平成二十四年六月二十九日条例第二十九号)を制定しました。

### (2) 目的

本条例は、商店街の活性化に関する基本理念のほか、関係する各主体の役割を定めることにより、商店街の活性化を図り、市民生活が向上することを目的としています。

### (3) 基本理念

商店街の活性化は、事業者、商店会、商店会の連合会<sup>19</sup>が、創意工夫と自助努力によりその主導的役割を担うと共に、経済団体や市が相互に連携し、大型店や市民の理解と協力の基に推進することを基本理念としています。

### (4) 各主体の役割

- |     |   |
|-----|---|
| 事業者 | 魅力ある個店作りが商店街活性化の原点であることを理解し、商店街を構成する一員として商店会に加入するよう努め、商店街の活性化に関する取組に対し、応分の負担と協力を努める |
| 商店会 | 商店街活性化に関する取組を企画し実施し、地域のにぎわいと交流の場を提供するよう努める。また、商店会未加入者に加入を促し、組織基盤の強化に努める。            |

---

<sup>19</sup> 連合会：苦小牧市商店街振興組合連合会

連 合 会	商店会の育成に関する調査・研究や、商店街活性化の情報収集・提供などに努め、商店会が加入促進に関する取組みを行う際にはその支援に努める
経 済 団 体	事業者・商店会・連合会への経営指導、商店街活性化に関する情報収集・提供に努める
市	商店街の活性化に必要な施策の実施に努める
大 型 店	地域社会を構成する一員として、自らの社会的影響を理解し、商店街の活性化に協力するよう努める
市 民	商店街の活性化が市民生活の向上に繋がることを認識し、その取組に協力するよう努める

### 3 商店街活性化支援策

苫小牧市では、若者や高齢者などの多様なニーズに調和した商店街作りを目指して、商店会が行う魅力の向上や集客力の拡大などを目的とした各種活性化事業や、組織の強化に向けた加入促進事業等への支援を行っています。

#### (1) 商店街活性化事業

商店会が行う買い物困難者対策、加入促進事業、イベント事業等に補助をすることにより商店街を活性化させることを目的とする

#### (2) チャレンジショップ等運営補助事業

商店街にある空き店舗等を活用して、チャレンジショップ等を運営する際の経費を補助することにより、商店会が地域住民に必要とされるコミュニティになることを目的とする

#### (3) 店舗改装費補助事業

自店舗の魅力向上又は来店者の増加に繋がる改装工事を行う者に対して、その費用の一部を補助することにより、魅力ある個店の増加及び商店街の美観向上を図り、もって商店街のにぎわいを創出することを目的とする

#### (4) 空き店舗活用事業

中心市街地内の空き店舗を活用して小売業や飲食サービス業等を営むものに対して、店舗賃借料若しくは店舗移転改装費を補助することにより、事業者の中心市街地への出店を促進し、もって中心市街地の活性化を図ることを目的とする

#### 4 市商連加盟商店会数の推移<sup>20</sup>

昭和54年(1979年)の市商連設立以降、市商連に加盟している商店会(市商連に未加盟の商店会もあります。)は、年々増えて行き、ピーク時の平成9年(2007年)には22団体ありました。

その後急速な経済環境の変化により、年々減少していき、市商連や商店会の機能も低下してきたため、平成24年(2012年)に、苫小牧市商店街の活性化に関する条例(平成二十四年六月二十九日条例第二十九号)を制定します。

市商連に加盟している商店会は、一度12団体まで落ち込みますが、条例制定後、商店街活性化にかかる様々な取組が行われ、平成27年(2015年)では、15団体まで回復しています。(図表4-1-1)

図表 4-1-1 市商連加盟商店会数の推移



資料：苫小牧市商店街振興組合連合会しらべ

<sup>20</sup> 数値については、平成27年4月1日現在の数値

## 第5章 大規模小売店舗

### 1 大規模小売店舗の歴史

大規模小売店舗とは、大規模小売店舗立地法（平成十年六月三日法律第九十一号-後記2参照）第二条において定義されている言葉で、小売業を行うための店舗面積が1,000㎡を越えている店舗を意味しています。

近くに大きなスーパーマーケットやデパート等の大規模小売店舗が出店すると買い物等の生活は便利になります。しかしこうした大規模小売店舗は、生活利便施設として、生活空間から一定の範囲内に立地するという特性を有しているため、周辺地域の生活環境や商業に大きな影響を与えかねません。

日本では、明治11年（1878年）に東京府によって設立された歓工場<sup>21</sup>が最初の大規模小売店舗でした。19世紀末頃から欧米に百貨店が登場し、日本でも明治の末から大正にかけて百貨店が次々とできました。これに伴い歓工場はなくなっていきました。

当初、高所得者を顧客としていた百貨店は、次第に低価格の商品も扱うようになりまし。百貨店の一般化は、当時の小売業者の大多数を占めていた中小小売業者を圧迫し始めたため、昭和12年（1937年）に、1,500㎡以上の店舗面積をもつ小売企業の事業展開を規制（国の許可制）する法律である第一次百貨店法が制定されました。これは中小小売業者を保護し、また、百貨店間の競争抑制などを目的とした法律でした。

戦後、第一次百貨店法が廃止されると、百貨店による低価格販売が盛んになりました。中小小売業者を保護するべく、昭和31年（1956年）には第二次百貨店法が制定されます。

しかし、昭和40年（1965年）頃から各地にスーパーマーケットなどの大型商業店舗の出店が急増しました。これらの店舗は、売り場面積は広いのですが、経

---

<sup>21</sup> **歓工場（かんこうば）**：一つの建物の中で、種々の商品を陳列して販売する商場。当市においても、大正中期に設置され、おもちゃや女性化粧品を中心に販売していたが、大正10年（1921年）のこいのぼり大火の際に焼失した

営する企業が各フロアで違っていたため、企業の事業展開を規制する法律である第二次百貨店法の規制から免れることが出来る状態でした。

そこで、新たな出店規制として昭和49年（1974年）に大規模小売店舗法（以下この項では「大店法」といいます。）が制定されます。大規模小売店舗の事業活動を調整することによって、中小小売業者や消費者の利益を保護することが目的でした。大店法では1,500㎡以上の小売店舗を設置する際に、事前審査を伴う届出をしなければならないと定められました。

昭和54年（1979年）、改正大店法により店舗面積の下限を500㎡にする等、規制が強化されると、規制緩和の声が相次ぎ、また、日米構造問題協議でも大きな議題となったため、平成2年（1990年）以降、改正大店法の規制緩和、改正、一部廃止が行われました。

この頃になると、大規模小売店舗の出店に伴う交通渋滞や騒音等の周辺地域の生活環境への問題が出始めてきますが、改正大店法では生活環境の調整をすることができませんでした。

この問題に対応するため、平成12年（2000年）に、現在の大規模小売店舗立地法が施行されました。この法律は、これまでの中小小売業者を保護するための法律とは異なり、大規模小売店舗と周辺地域の調整をすることにより、生活環境を保持することを目的としています。この法律の施行に伴い、大店法は廃止となりました。

## 2 大規模小売店舗立地法

大規模小売店舗が出店すると、生活が便利になる反面、周辺地域において、交通渋滞や騒音問題等の発生が懸念されます。そこで、影響を受ける可能性が高い、大規模小売店舗が設置される地域の住民に意見を聞き、大規模小売店舗の設置者（以下この項では「設置者」といいます。）に対して、周辺地域の生活環境を守るための適切な対応を求めるのが「大規模小売店舗立地法」です。

これまでの百貨店法や大規模小売店舗法は、店舗規模の制限等、中小小売業者を保護することが主な目的でした。大規模小売店舗立地法がこれまでの法律と大きく違うところは、大規模小売店舗と周辺地域の生活環境との調和を図ることを目的としている点にあります。

設置者は、大規模小売店舗の設置によって生じる悪影響を軽減するため、新設や届出内容を変更する際は、出店計画や変更計画について都道府県の審査を事前に受けなければなりません。

都道府県は届出内容を審査し、生活環境保持等の見地から「意見」を有する場合は、設置者に「意見」を通知します。この通知された「意見」について、設置者が対応策を提出します。この対応策が不十分な場合、都道府県は必要な対応策をとるよう大規模小売店舗に「勧告」します。「勧告」を行っても大規模小売店舗が正当な理由なく従わなかった場合には、公報に掲載する等してこれを「公表」します。

苫小牧市では、北海道から依頼を受け、設置者からの届出内容を産業経済部駅前分室にて縦覧<sup>22</sup>し、市民の皆様幅広く周知しています。また、設置者からの届出内容について、関係課で協議し、大規模小売店舗の設置により周辺地域の環境に影響が出ることが考えられる場合には、必要に応じて北海道に意見書を提出しています。こうした意見書は、縦覧期間中であれば市民の皆様も提出することができます。

---

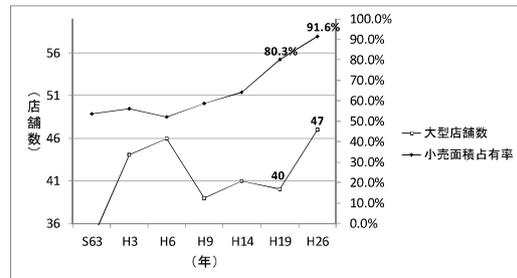
<sup>22</sup> **縦覧**：官公庁が一定の目的のために、市民が書類等を自由に見ることができるようにすること

### 3 大規模小売店舗数の推移

苦小牧市の大規模小売店舗数は、一時的に減少するものの、年々増加を続けており、平成26年(2014年)が最も多く、47店舗となっています。これは、平成19年(2007年)よりも7店舗多い数字となっています。

また、小売業の店舗面積全体のうち、大規模小売店舗が占める割合も年々増加しており、平成26年(2014年)が最も高く、91.6%となっています。これは、平成19年(2007年)と比較すると11.3ポイント高い数字となっています。

図表 5-3-1 大規模小売店舗数の推移



資料：苦小牧市「平成10年度商業の現況」  
苦小牧市「平成20年度商業の現況」

## 第6章 資料編

### 1 商業の歴史と人口の推移

#### (1) 「図表 1-2-1 人口の推移<sup>23</sup>（北海道・苫小牧市）」関連

単位：人

	苫小牧	北海道
大正 9 年	17,565	2,359,183
大正 14 年	19,928	2,498,679
昭和 5 年	20,987	2,812,335
昭和 10 年	21,946	3,068,282
昭和 15 年	23,918	3,272,718
昭和 22 年	30,760	3,852,821
昭和 25 年	39,226	4,295,567
昭和 30 年	51,319	4,773,087
昭和 35 年	62,384	5,039,206
昭和 40 年	81,812	5,171,800
昭和 45 年	101,573	5,184,287
昭和 50 年	132,477	5,338,206
昭和 55 年	151,967	5,575,989
昭和 60 年	158,061	5,679,439
平成 2 年	160,118	5,643,647
平成 7 年	169,328	5,692,321
平成 12 年	172,086	5,683,062
平成 17 年	172,758	5,627,737
平成 22 年	173,320	5,506,419
平成 25 年	174,350	5,468,163
平成 26 年	174,099	5,437,988
平成 27 年	172,737	5,381,733

資料 総務省統計局「国勢調査結果」 北海道「住基ネットにおける人口【参考値】」

<sup>23</sup> 各年国勢調査結果の数値。基準日は10月1日。昭和20年（1945年）のみ、太平洋戦争直後のため行われず、昭和22年（1947年）に臨時で実施された国勢調査結果の数値。平成25年（2013年）、平成26年（2014年）については、国勢調査が行われていないため、9月30日現在の住基ネットの数値を使用

## (2) 「図表 1-2-2 人口動態の推移（自然増と社会増を並べたもの）」関連

単位：人

	自然増加数	社会増加数	合計
昭和 32 年	778	2,320	3,098
昭和 34 年	840	1,935	2,775
昭和 36 年	895	2,600	3,495
昭和 38 年	1,103	5,851	6,954
昭和 40 年	1,288	2,956	4,244
昭和 42 年	1,314	2,032	3,346
昭和 44 年	1,248	5,046	6,294
昭和 46 年	1,715	4,855	6,570
昭和 48 年	2,093	4,686	6,779
昭和 50 年	2,116	2,019	4,135
昭和 52 年	2,064	2,103	4,167
昭和 54 年	1,987	2,031	4,048
昭和 56 年	1,768	385	2,153
昭和 58 年	1,719	-315	1,404
昭和 60 年	1,457	-763	694
昭和 62 年	1,284	-1,156	128
平成 1 年	914	-141	773
平成 3 年	819	781	1,600
平成 5 年	680	1,337	2,017
平成 7 年	649	921	1,570
平成 9 年	649	274	923
平成 11 年	436	-274	162
平成 13 年	439	-597	-158
平成 15 年	349	-589	-240
平成 17 年	199	109	308
平成 19 年	63	172	235
平成 21 年	125	-168	-43
平成 23 年	-78	172	94
平成 26 年	-192	-205	-397
平成 27 年	-299	25	-274

資料 苫小牧市「平成 27 年版苫小牧市統計書」

(3) 「図表 1-3-1 商業人口の推移」関連

単位：人

	小売中心性指数	苫小牧市の商業人口	苫小牧市の行政人口
平成 9 年	1.126	193,311	171,680
平成 14 年	1.040	179,990	173,000
平成 19 年	1.068	185,619	173,738
平成 26 年	1.007	175,373	174,106

資料 苫小牧市「平成 20 年度商業の現況」 苫小牧市「平成 26 年商業統計調査結果概要」  
北海道「住基ネットにおける人口【参考値】」

## 2 卸売業

### (1) 「図表 2-1-1 業種別事業所数の推移」関連

単位：事業所

	平成 9 年	平成 14 年	平成 19 年	平成 26 年
飲食料品	112	95	68	40
建築材料、鉱物・金属材料	183	173	157	122
機械器具	174	157	147	112
その他	116	116	116	73
合計	585	541	488	347

資料 苫小牧市「平成 26 年商業統計調査結果概要」 苫小牧市「平成 20 年度商業の現況」

### (2) 「図表 2-1-2 経営組織別事業所数の推移」関連

単位：事業所

	平成 9 年	平成 14 年	平成 19 年	平成 26 年
法人	534	487	436	324
個人	51	54	52	23
合計	585	541	488	347

資料 苫小牧市「平成 26 年商業統計調査結果概要」 苫小牧市「平成 20 年度商業の現況」

### (3) 「図表 2-1-3 従業者規模別事業所数の推移」関連

単位：事業所

	平成 9 年	平成 14 年	平成 19 年	平成 26 年
1～9 人	440	420	386	266
10～49 人	140	116	99	75
50 人以上	5	5	3	6
合計	585	541	488	347

資料 苫小牧市「平成 26 年商業統計調査結果概要」 苫小牧市「平成 20 年度商業の現況」

(4) 「図表 2-1-4 業種別従業者数の推移」関連

単位：人

	平成 9 年	平成 14 年	平成 19 年	平成 26 年
飲食料品	1,236	1,062	800	447
建築材料、鉱物・金属材料	1,366	963	986	913
機械器具	1,479	1,089	1,025	1,036
その他	846	926	695	558
合計	4,927	4,040	3,506	2,954

資料 苫小牧市「平成 26 年商業統計調査結果概要」 苫小牧市「平成 20 年度商業の現況」

(5) 「図表 2-1-5 業種別年間販売額の推移」関連

単位：億円

	平成 9 年	平成 14 年	平成 19 年	平成 26 年
飲食料品	1,450	1,162	1,109	511
建築材料、鉱物・金属材料	1,784	1,150	1,269	909
機械器具	1,000	615	599	880
その他	645	672	535	966
合計	4,879	3,599	3,511	3,265

資料 苫小牧市「平成 26 年商業統計調査結果概要」 苫小牧市「平成 20 年度商業の現況」

(6) 「図表 2-1-6 1 事業所あたりの年間販売額の推移」関連

単位：百万円

	平成 9 年	平成 14 年	平成 19 年	平成 26 年
飲食料品	1,295	1,223	1,630	1,277
建築材料、鉱物・金属材料	975	665	808	745
機械器具	574	392	407	786
その他	556	580	461	1,323
卸売業全体	834	665	720	941

資料 苫小牧市「平成 26 年商業統計調査結果概要」 苫小牧市「平成 20 年度商業の現況」

## (7) 「図表 2-1-7 従業者 1 人あたりの年間販売額の推移」 関連

単位：百万円

	平成 9 年	平成 14 年	平成 19 年	平成 26 年
飲食料品	117	109	139	114
建築材料、鉱物・金属材料	131	119	129	100
機械器具	68	56	58	85
その他	76	73	77	173
卸売業全体	99	89	100	111

資料 苫小牧市「平成 26 年商業統計調査結果概要」 苫小牧市「平成 20 年度商業の現況」

## (8) 「図表 2-2-1 事業所数増減率（全国、北海道、苫小牧市）」 関連

	事業所数（事業所）		増減量（事業所）	増減率（%）
	平成 19 年	平成 26 年		
全 国	334,799	263,883	-70,916	-21.2
北 海 道	13,687	10,827	-2,860	-20.9
苫小牧市	488	347	-141	-28.9

資料 経済産業省「商業統計調査結果」

## (9) 「図表 2-2-2 事業所数増減率（北海道内主要 10 都市）」 関連

	事業所数（事業所）		増減量（事業所）	増減率（%）
	平成 19 年	平成 26 年		
苫小牧市	488	347	-141	-28.9
札幌市	5,551	4,477	-1,074	-19.3
函館市	878	657	-221	-25.2
小樽市	414	299	-115	-27.8
旭川市	1,102	819	-283	-25.7
室蘭市	294	205	-89	-30.3
釧路市	603	449	-154	-25.5
帯広市	633	489	-144	-22.7
北見市	385	313	-72	-18.7
江別市	115	110	-5	-4.3

資料 経済産業省「商業統計調査結果」

(10) 「図表 2-2-3 事業所数増減率（東胆振1市4町）」関連

	事業所数（事業所）		増減量（事業所）	増減率（%）
	平成19年	平成26年		
苫小牧市	488	347	-141	-28.9
白老町	22	34	12	54.5
安平町	6	8	2	33.3
厚真町	5	1	-4	-80.0
むかわ町	15	6	-9	-60.0

資料 経済産業省「商業統計調査結果」

(11) 「図表 2-2-4 従業者数増減率（全国、北海道、苫小牧市）」関連

	従業者数（人）		増減量（人）	増減率（%）
	平成19年	平成26年		
全国	3,526,306	2,758,769	-767,537	-21.8
北海道	125,636	92,807	-32,829	-26.1
苫小牧市	3,506	2,954	-552	-15.7

資料 経済産業省「商業統計調査結果」

(12) 「図表 2-2-5 従業者数増減率（北海道内主要10都市）」関連

	従業者数（人）		増減量（人）	増減率（%）
	平成19年	平成26年		
苫小牧市	3,506	2,954	-552	-15.7
札幌市	63,482	46,005	-17,477	-27.5
函館市	6,844	4,798	-2,046	-29.9
小樽市	2,565	1,796	-769	-30.0
旭川市	10,338	7,008	-3,330	-32.2
室蘭市	2,026	1,293	-733	-36.2
釧路市	4,776	3,190	-1,586	-33.2
帯広市	5,657	4,120	-1,537	-27.2
北見市	3,446	2,733	-713	-20.7
江別市	782	896	114	14.6

資料 経済産業省「商業統計調査結果」

## (13) 「図表 2-2-6 従業者数増減率（東胆振1市4町）」関連

	従業者数（人）		増減量（人）	増減率（％）
	平成19年	平成26年		
苫小牧市	3,506	2,954	-552	-15.7
白老町	95	164	69	72.6
安平町	82	37	-45	-54.9
厚真町	42	12	-30	-71.4
むかわ町	61	36	-25	-41.0

資料 経済産業省「商業統計調査結果」

## (14) 「図表 2-2-7 年間販売額増減率（全国、北海道、苫小牧市）」関連

	年間販売額（百万円）		増減量（百万円）	増減率（％）
	平成19年	平成26年		
全国	413,531,671	356,651,649	-56,880,022	-13.8
北海道	11,662,826	10,573,787	-1,089,039	-9.3
苫小牧市	351,124	326,542	-24,582	-7.0

資料 経済産業省「商業統計調査結果」

## (15) 「図表 2-2-8 年間販売額増減率（北海道内主要10都市）」関連

	年間販売額（百万円）		増減量（百万円）	増減率（％）
	平成19年	平成26年		
苫小牧市	351,124	326,542	-24,582	-7.0
札幌市	6,666,363	6,885,038	218,675	3.3
函館市	507,455	408,097	-99,358	-19.6
小樽市	151,926	136,049	-15,877	-10.5
旭川市	856,633	544,934	-311,699	-36.4
室蘭市	167,340	116,612	-50,728	-30.3
釧路市	457,115	303,393	-153,722	-33.6
帯広市	652,813	368,038	-284,775	-43.6
北見市	382,474	175,094	-207,380	-54.2
江別市	45,846	38,558	-7,288	-15.9

資料 経済産業省「商業統計調査結果」

(16) 「図表 2-2-9 年間販売額増減率（東胆振 1 市 4 町）」関連

	年間販売額（百万円）		増減量（百万円）	増減率（%）
	平成 19 年	平成 26 年		
苫小牧市	351,124	326,542	-24,582	-7.0
白老町	2,776	11,939	9,163	330.1
安平町	11,851	2,243	-9,608	-81.1
厚真町 <sup>24</sup>	1,590	x	x	x
むかわ町	2,645	2,101	-544	-20.6

資料 経済産業省「商業統計調査結果」

(17) 「図表 2-2-10 1 事業所あたりの販売効率増減率（全国、北海道、苫小牧市）」関連

単位：百万円、%

	1 事業所あたりの販売効率(百万円)		増減量（百万円）	増減率（%）
	平成 19 年	平成 26 年		
全 国	1235.2	1351.6	116.4	9.4
北 海 道	852.1	976.6	124.5	14.6
苫小牧市	719.5	941.0	221.5	30.8

資料 経済産業省「商業統計調査結果」

<sup>24</sup> 厚真町については平成 26 年（2014 年）調査時、事業所が 1 箇所であったため、年間販売額が公表されておられません。そのため、一部数値が「x」で表示されています

## (18) 「図表 2-2-11 1事業所あたりの販売効率増減率（北海道内主要10都市）」関連

	1事業所あたりの販売効率(百万円)		増減量(百万円)	増減率(%)
	平成19年	平成26年		
苫小牧市	719.5	941.0	221.5	30.8
札幌市	1200.9	1537.9	336.9	28.1
函館市	578.0	621.2	43.2	7.5
小樽市	367.0	455.0	88.0	24.0
旭川市	777.3	665.4	-112.0	-14.4
室蘭市	569.2	568.8	-0.3	-0.1
釧路市	758.1	675.7	-82.4	-10.9
帯広市	1031.3	752.6	-278.7	-27.0
北見市	993.4	559.4	-434.0	-43.7
江別市	398.7	350.5	-48.1	-12.1

資料 経済産業省「商業統計調査結果」

## (19) 「図表 2-2-12 1事業所あたりの販売効率増減率（東胆振1市4町）」関連

	1事業所あたりの販売効率(百万円)		増減量(百万円)	増減率(%)
	平成19年	平成26年		
苫小牧市	719.5	941.0	221.5	30.8
白老町	126.2	351.1	225.0	178.3
安平町	1975.2	280.4	-1694.8	-85.8
厚真町 <sup>25</sup>	318.0	x	x	x
むかわ町	176.3	350.2	173.8	98.6

資料 経済産業省「商業統計調査結果」

<sup>25</sup> 厚真町については平成26年（2014年）調査時、事業所が1箇所であったため、年間販売額が公表されておられません。そのため、一部数値が「x」で表示されています

(20) 「図表 2-2-13 従業者 1 人あたりの販売効率増減率（全国、北海道、苫小牧市）」関連

	1 従業者あたりの販売効率(百万円)		増減量 (百万円)	増減率 (%)
	平成 19 年	平成 26 年		
全 国	117.3	129.3	12.0	10.2
北 海 道	92.8	113.9	21.1	22.7
苫小牧市	100.1	110.5	10.4	10.4

資料 経済産業省「商業統計調査結果」

(21) 「図表 2-2-14 従業者 1 人あたりの販売効率増減率（北海道内主要 10 都市）」関連

	1 従業者あたりの販売効率(百万円)		増減量 (百万円)	増減率 (%)
	平成 19 年	平成 26 年		
苫小牧市	100.1	110.5	10.4	10.4
札幌市	105.0	149.7	44.6	42.5
函館市	74.1	85.1	10.9	14.7
小樽市	59.2	75.8	16.5	27.9
旭川市	82.9	77.8	-5.1	-6.2
室蘭市	82.6	90.2	7.6	9.2
釧路市	95.7	95.1	-0.6	-0.6
帯広市	115.4	89.3	-26.1	-22.6
北見市	111.0	64.1	-46.9	-42.3
江別市	58.6	43.0	-15.6	-26.6

資料 経済産業省「商業統計調査結果」

## (22) 「図表 2-2-15 従業者 1 人あたりの販売効率増減率（東胆振 1 市 4 町）」関連

	1 従業者あたりの販売効率(百万円)		増減量 (百万円)	増減率 (%)
	平成 19 年	平成 26 年		
苫小牧市	100.1	110.5	10.4	10.4
白老町	29.2	72.8	43.6	149.1
安平町	144.5	60.6	-83.9	-58.1
厚真町 <sup>26</sup>	37.9	x	x	x
むかわ町	43.4	58.4	15.0	34.6

資料 経済産業省「商業統計調査結果」

<sup>26</sup> 厚真町については平成 26 年（2014 年）調査時、事業所が 1 箇所であったため、年間販売額が公表されておられません。そのため、一部数値が「x」で表示されています

### 3 小売業

#### (1) 「図表 3-1-1 業種別事業所数の推移」関連

単位：事業所

	平成 9 年	平成 14 年	平成 19 年	平成 26 年
織物・衣服・身の回り品	236	203	208	136
飲食料品	502	503	410	254
機械器具	201	208	178	142
無店舗型	-	-	-	47
その他	690	654	570	382
合計	1,629	1,568	1,366	961

資料 苫小牧市「平成 27 年版苫小牧市統計書」 苫小牧市「平成 20 年度商業の現況」

#### (2) 「図表 3-1-2 経営組織別事業所数の推移」関連

単位：事業所

	平成 9 年	平成 14 年	平成 19 年	平成 26 年
法人	1,033	1,019	977	737
個人	596	549	389	224
合計	1,629	1,568	1,366	961

資料 苫小牧市「平成 27 年版苫小牧市統計書」 苫小牧市「平成 20 年度商業の現況」

#### (3) 「図表 3-1-3 従業者規模別事業所数の推移」関連

単位：事業所

	平成 9 年	平成 14 年	平成 19 年	平成 26 年
1～9 人	1,339	1,231	1,045	693
10～49 人	264	313	300	247
50 人以上	26	24	21	21
合計	1,629	1,568	1,366	961

資料 苫小牧市「平成 27 年版苫小牧市統計書」 苫小牧市「平成 20 年度商業の現況」

## (4) 「図表 3-1-4 業種別従業者数の推移」関連

単位：人

	平成 9 年	平成 14 年	平成 19 年	平成 26 年
織物・衣服・身の回り品	1,005	851	982	710
飲食料品	4,534	5,123	4,309	3,450
機械器具	1,390	1,265	1,193	1,084
無店舗型	-	-	-	169
その他	5,150	5,257	4,889	3,720
合計	12,079	12,496	11,373	9,133

資料 苫小牧市「平成 27 年版苫小牧市統計書」 苫小牧市「平成 20 年度商業の現況」

## (5) 「図表 3-1-5 業種別年間販売額の推移」関連

単位：億円

	平成 9 年	平成 14 年	平成 19 年	平成 26 年
織物・衣服・身の回り品	196	125	128	108
飲食料品	774	666	649	531
機械器具	463	363	353	331
無店舗型	-	-	-	68
その他	1,111	951	910	858
合計	2,544	2,105	2,040	1,895

資料 苫小牧市「平成 27 年版苫小牧市統計書」 苫小牧市「平成 20 年度商業の現況」

(6) 「図表 3-1-6 業種別売場面積の推移」関連<sup>27</sup>

単位：㎡

	平成 9 年	平成 14 年	平成 19 年	平成 26 年
織物・衣服・身の回り品	36,887	29,133	38,544	35,495
飲食料品	65,406	64,961	58,365	53,631
機械器具	15,529	16,667	17,252	20,549
その他	122,789	125,219	132,143	122,990
合計	240,611	235,980	246,304	232,665

資料 苫小牧市「平成 27 年版苫小牧市統計書」 苫小牧市「平成 20 年度商業の現況」

<sup>27</sup> 無店舗型については、売り場面積がないため除外してあります

(7) 「図表 3-1-7 1 事業所あたりの年間販売額の推移」 関連

単位：百万円

	平成 9 年	平成 14 年	平成 19 年	平成 26 年
織物・衣服・身の回り品	83	62	62	79
飲食料品	154	132	158	209
機械器具	230	175	198	233
無店舗型	-	-	-	144
その他	161	145	160	225
小売業全体	156	134	149	197

資料 苫小牧市「平成 27 年版苫小牧市統計書」 苫小牧市「平成 20 年度商業の現況」

(8) 「図表 3-1-8 従業者 1 人あたりの年間販売額の推移」 関連

単位：百万円

	平成 9 年	平成 14 年	平成 19 年	平成 26 年
織物・衣服・身の回り品	19	15	13	15
飲食料品	17	13	15	15
機械器具	33	29	30	31
無店舗型	-	-	-	40
その他	22	18	19	23
小売業全体	21	17	18	21

資料 苫小牧市「平成 27 年度苫小牧市統計書」 苫小牧市「平成 20 年度商業の現況」

(9) 「図表 3-1-9 売場面積 1 m<sup>2</sup>あたりの年間販売額の推移」 関連<sup>28</sup>

単位：万円

	平成 9 年	平成 14 年	平成 19 年	平成 26 年
織物・衣服・身の回り品	53	43	33	30
飲食料品	118	102	111	99
機械器具	298	218	204	161
その他	90	76	69	70
小売業全体	106	89	83	81

資料 苫小牧市「平成 27 年度苫小牧市統計書」 苫小牧市「平成 20 年度商業の現況」

<sup>28</sup> 無店舗型については売り場面積がないため除外してあります

## (10) 「図表 3-2-1 事業所数増減率（全国、北海道、苫小牧市）」関連

	事業所数（事業所）		増減量（事業所）	増減率（％）
	平成 19 年	平成 26 年		
全 国	1,137,859	775,196	-362,663	-31.9
北 海 道	44,549	31,942	-12,607	-28.3
苫小牧市	1,366	961	-405	-29.6

資料 経済産業省「商業統計調査結果」

## (11) 「図表 3-2-2 事業所数増減率（北海道内主要 10 都市）」関連

	事業所数（事業所）		増減量（事業所）	増減率（％）
	平成 19 年	平成 26 年		
苫小牧市	1,366	961	-405	-29.6
札幌市	10,772	7,941	-2,831	-26.3
函館市	3,091	2,030	-1,061	-34.3
小樽市	1,502	1,048	-454	-30.2
旭川市	2,727	2,034	-693	-25.4
室蘭市	918	595	-323	-35.2
釧路市	1,573	1,119	-454	-28.9
帯広市	1,529	1,227	-302	-19.8
北見市	1,084	783	-301	-27.8
江別市	608	458	-150	-24.7

資料 経済産業省「商業統計調査結果」

## (12) 「図表 3-2-3 事業所数増減率（東胆振 1 市 4 町）」関連

	事業所数（事業所）		増減量（事業所）	増減率（％）
	平成 19 年	平成 26 年		
苫小牧市	1,366	961	-405	-29.6
白老町	184	129	-55	-29.9
安平町	86	66	-20	-23.3
厚真町	48	31	-17	-35.4
むかわ町	100	75	-25	-25.0

資料 経済産業省「商業統計調査結果」

(13) 「図表 3-2-4 従業者数増減率（全国、北海道、苫小牧市）」関連

	従業者数（人）		増減量（人）	増減率（％）
	平成 19 年	平成 26 年		
全 国	7,579,363	5,810,925	-1,768,438	-23.3
北 海 道	338,157	265,367	-72,790	-21.5
苫小牧市	11,373	9,133	-2,240	-19.7

資料 経済産業省「商業統計調査結果」

(14) 「図表 3-2-5 従業者数増減率（北海道内主要 10 都市）」関連

	従業者数（人）		増減量（人）	増減率（％）
	平成 19 年	平成 26 年		
苫小牧市	11,373	9,133	-2,240	-19.7
札幌市	111,543	88,787	-22,756	-20.4
函館市	19,134	14,462	-4,672	-24.4
小樽市	9,165	6,829	-2,336	-25.5
旭川市	22,896	18,620	-4,276	-18.7
室蘭市	6,435	4,561	-1,874	-29.1
釧路市	11,422	9,073	-2,349	-20.6
帯広市	12,594	10,821	-1,773	-14.1
北見市	8,428	6,678	-1,750	-20.8
江別市	6,199	5,192	-1,007	-16.2

資料 経済産業省「商業統計調査結果」

(15) 「図表 3-2-6 従業者数増減率（東胆振 1 市 4 町）」関連

	従業者数（人）		増減量（人）	増減率（％）
	平成 19 年	平成 26 年		
苫小牧市	11,373	9,133	-2,240	-19.7
白老町	1,081	882	-199	-18.4
安平町	400	365	-35	-8.8
厚真町	231	139	-92	-39.8
むかわ町	509	456	-53	-10.4

資料 経済産業省「商業統計調査結果」

## (16) 「図表 3-2-7 年間販売額増減率（全国、北海道、苫小牧市）」関連

	年間販売額（百万円）		増減量（百万円）	増減率（%）
	平成 19 年	平成 26 年		
全 国	134,705,448	122,176,725	-12,528,723	-9.3
北 海 道	6,156,539	5,881,440	-275,099	-4.5
苫小牧市	204,041	189,505	-14,536	-7.1

資料 経済産業省「商業統計調査結果」

## (17) 「図表 3-2-8 年間販売額増減率（北海道内主要 10 都市）」関連

	年間販売額（百万円）		増減量（百万円）	増減率（%）
	平成 19 年	平成 26 年		
苫小牧市	204,041	189,505	-14,536	-7.1
札幌市	2,133,509	2,024,715	-108,794	-5.1
函館市	328,683	286,639	-42,044	-12.8
小樽市	141,031	125,467	-15,564	-11.0
旭川市	403,997	462,278	58,281	14.4
室蘭市	96,524	96,467	-57	-0.1
釧路市	187,212	177,650	-9,562	-5.1
帯広市	239,859	263,587	23,728	9.9
北見市	172,074	160,628	-11,446	-6.7
江別市	91,847	93,608	1,761	1.9

資料 経済産業省「商業統計調査結果」

(18) 「図表 3-2-9 年間販売額増減率（東胆振 1 市 4 町）」 関連

	年間販売額（百万円）		増減量（百万円）	増減率（%）
	平成 19 年	平成 26 年		
苫小牧市	204,041	189,505	-14,536	-7.1
白老町	14,792	13,334	-1,458	-9.9
安平町	5,172	4,306	-866	-16.7
厚真町 <sup>29</sup>	5,319	x	x	X
むかわ町	8,337	10,117	1,780	21.4

資料 経済産業省「商業統計調査結果」

(19) 「図表 3-2-10 売場面積増減率（全国、北海道、苫小牧市）」 関連

	売場面積（㎡）		増減量（㎡）	増減率（%）
	平成 19 年	平成 26 年		
全 国	149,664,906	134,854,063	-14,810,843	-9.9
北 海 道	6,863,789	6,557,756	-306,033	-4.5
苫小牧市	246,304,	232,665	-13,639	-5.5

資料 経済産業省「商業統計調査結果」

<sup>29</sup> 厚真町については平成 26 年（2014 年）調査時、事業所が 1 箇所であったため、年間販売額が公表されておられません。そのため、一部数値が「x」で表示されています

## (20) 「図表 3-2-11 売場面積増減率（北海道内主要 10 都市）」関連

	売場面積 (㎡)		増減量 (㎡)	増減率 (%)
	平成 19 年	平成 26 年		
苫小牧市	246,304	232,665	-13,639	-5.5
札幌市	2,115,655	2,019,470	-96,185	-4.5
函館市	378,877	371,878	-6,999	-1.8
小樽市	191,044	178,984	-12,060	-6.3
旭川市	515,753	502,757	-12,996	-2.5
室蘭市	143,243	108,427	-34,816	-24.3
釧路市	210,805	219,283	8,478	4.0
帯広市	305,266	285,082	-20,184	-6.6
北見市	186,307	182,630	-3,677	-2.0
江別市	100,509	116,534	16,025	15.9

資料 経済産業省「商業統計調査結果」

## (21) 「図表 3-2-12 売場面積増減率（東胆振 1 市 4 町）」関連

	売場面積 (㎡)		増減量 (㎡)	増減率 (%)
	平成 19 年	平成 26 年		
苫小牧市	246,304	232,665	-13,639	-5.5
白老町	21,913	15,770	-6,143	-28.0
安平町	5,721	7,935	2,214	38.7
厚真町	4,585	2,677	-1,908	-41.6
むかわ町	9,454	10,831	1,377	14.6

資料 経済産業省「商業統計調査結果」

## (22) 「図表 3-2-13 1 事業所あたりの販売効率増減率（全国、北海道、苫小牧市）」関連

	1 事業所あたりの販売効率(百万円)		増減量 (百万円)	増減率 (%)
	平成 19 年	平成 26 年		
全 国	118.4	157.6	39.2	33.1
北 海 道	138.2	184.1	45.9	33.2
苫小牧市	149.4	197.2	47.8	32.0

資料 経済産業省「商業統計調査結果」

(23) 「図表 3-2-14 1 事業所あたりの販売効率増減率（北海道内主要 10 都市）」関連

	1 事業所あたりの販売効率(百万円)		増減量 (百万円)	増減率 (%)
	平成 19 年	平成 26 年		
苫小牧市	149.4	197.2	47.8	32.0
札幌市	198.1	255.0	56.9	28.7
函館市	106.3	141.2	34.9	32.8
小樽市	93.9	119.7	25.8	27.5
旭川市	148.1	227.3	79.1	53.4
室蘭市	105.1	162.1	57.0	54.2
釧路市	119.0	158.8	39.7	33.4
帯広市	156.9	214.8	57.9	36.9
北見市	158.7	205.1	46.4	29.2
江別市	151.1	204.4	53.3	35.3

資料 経済産業省「商業統計調査結果」

(24) 「図表 3-2-15 1 事業所あたりの販売効率増減率（東胆振 1 市 4 町）」関連

	1 事業所あたりの販売効率(百万円)		増減量 (百万円)	増減率 (%)
	平成 19 年	平成 26 年		
苫小牧市	149.4	197.2	47.8	32.0
白老町	80.4	103.4	23.0	28.6
安平町	60.1	65.2	5.1	8.5
厚真町 <sup>30</sup>	110.8	x	x	x
むかわ町	83.4	134.9	51.5	61.8

資料 経済産業省「商業統計調査結果」

<sup>30</sup> 厚真町については平成 26 年（2014 年）調査時、事業所が 1 箇所であったため、年間販売額が公表されておられません。そのため、一部数値が「x」で表示されています

## (25) 「図表 3-2-16 従業者 1 人あたりの販売効率増減率（全国、北海道、苫小牧市）」関連

	1 従業者あたりの販売効率(百万円)		増減量 (百万円)	増減率 (%)
	平成 19 年	平成 26 年		
全 国	17.8	21.0	3.3	18.3
北 海 道	18.2	22.2	4.0	21.7
苫小牧市	17.9	20.7	2.8	15.7

資料 経済産業省「商業統計調査結果」

## (26) 「図表 3-2-17 従業者 1 人あたりの販売効率増減率（北海道内主要 10 都市）」関連

	1 従業者あたりの販売効率(百万円)		増減量 (百万円)	増減率 (%)
	平成 19 年	平成 26 年		
苫小牧市	17.9	20.7	2.8	15.7
札幌市	19.1	22.8	3.7	19.2
函館市	17.2	19.8	2.6	15.4
小樽市	15.4	18.4	3.0	19.4
旭川市	17.6	24.8	7.2	40.7
室蘭市	15.0	21.2	6.2	41.0
釧路市	16.4	19.6	3.2	19.5
帯広市	19.0	24.4	5.3	27.9
北見市	20.4	24.1	3.6	17.8
江別市	14.8	18.0	3.2	21.7

資料 経済産業省「商業統計調査結果」

(27) 「図表 3-2-18 従業者 1 人あたりの販売効率増減率（東胆振 1 市 4 町）」関連

	1 従業者あたりの販売効率(百万円)		増減量 (百万円)	増減率 (%)
	平成 19 年	平成 26 年		
苫小牧市	17.9	20.7	2.8	15.7
白老町	13.7	15.1	1.4	10.5
安平町	12.9	11.8	-1.1	-8.8
厚真町 <sup>31</sup>	23.0	x	x	x
むかわ町	16.4	22.2	5.8	35.5

資料 経済産業省「商業統計調査結果」

(28) 「図表 3-2-19 売場面積 1 m<sup>2</sup>あたりの販売効率増減率（全国、北海道、苫小牧市）」関連

	売場面積 1 m <sup>2</sup> あたりの販売効率(万円)		増減量 (万円)	増減率 (%)
	平成 19 年	平成 26 年		
全 国	90.0	90.6	0.6	0.7
北 海 道	89.7	89.7	0.0	0.0
苫小牧市	82.8	81.4	-1.4	-1.7

資料 経済産業省「商業統計調査結果」

<sup>31</sup> 厚真町については平成 26 年（2014 年）調査時、事業所が 1 箇所であったため、年間販売額が公表されておられません。そのため、一部数値が「x」で表示されています

## (29) 「図表 3-2-20 売場面積 1㎡あたりの販売効率増減率（北海道内主要 10 都市）」関連

	売場面積 1㎡あたりの販売効率(万円)		増減量 (万円)	増減率 (%)
	平成 19 年	平成 26 年		
苫小牧市	82.8	81.4	-1.4	-1.7
札幌市	100.8	100.3	-0.6	-0.6
函館市	86.8	77.1	-9.7	-11.2
小樽市	73.8	70.1	-3.7	-5.0
旭川市	78.3	91.9	13.6	17.4
室蘭市	67.4	89.0	21.6	32.0
釧路市	88.8	81.0	-7.8	-8.8
帯広市	78.6	92.5	13.9	17.7
北見市	92.4	88.0	-4.4	-4.8
江別市	91.4	80.3	-11.1	-12.1

資料 経済産業省「商業統計調査結果」

## (30) 「図表 3-2-21 売場面積 1㎡あたりの販売効率増減率（東胆振 1 市 4 町）」関連

	売場面積 1㎡あたりの販売効率(万円)		増減量 (万円)	増減率 (%)
	平成 19 年	平成 26 年		
苫小牧市	82.8	81.4	-1.4	-1.7
白老町	67.5	84.6	17.0	25.3
安平町	90.4	54.3	-36.1	-40.0
厚真町	116.0	x	x	X
むかわ町	88.2	93.4	5.2	5.9

資料 経済産業省「商業統計調査結果」

## 4 商店街

### (1) 「図 4-1-1 市商連加盟商店会数の推移」関連

	市商連加盟商店会数 (団体)
昭和 57 年	11
昭和 59 年	14
昭和 61 年	17
昭和 63 年	17
平成 2 年	17
平成 4 年	17
平成 7 年	19
平成 9 年	22
平成 11 年	22
平成 13 年	21
平成 15 年	19
平成 17 年	19
平成 18 年	16
平成 21 年	15
平成 23 年	15
平成 25 年	13
平成 27 年	15

資料 苫小牧市商店街振興組合連合会しらべ<sup>32</sup>

<sup>32</sup> 平成 27 年 4 月 1 日現在の数値

## (2) 苫小牧市商店街の活性化に関する条例

平成24年6月29日 苫小牧市条例第29号

(目的)

第1条 この条例は、商店街が地域のにぎわいと交流の場の創出に果たす役割の重要性に鑑み、商店街の活性化に関し、基本理念を定め、事業者、商店会、連合会、経済団体及び市の責務を明らかにすることにより、商店街の活性化を図り、もって市民生活の向上に寄与することを目的とする。

(定義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 商店街 小売業、サービス業等が集積している地域をいう。
- (2) 事業者 商店街において事業を営む者をいう。
- (3) 商店会 商店街振興組合、事業協同組合のうち商店街を事業区域とするものその他同一の商店街において事業者により組織された団体をいう。
- (4) 連合会 商店街振興組合連合会をいう。
- (5) 経済団体 商工会議所その他地域経済の振興に関する活動を行う団体をいう。
- (6) 大型店 大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）に規定する大規模小売店舗をいう。

(基本理念)

第3条 商店街の活性化は、次に掲げる事項を基本理念として行うものとする。

- (1) 事業者、商店会及び連合会が、創意工夫と自助努力により、商店街の活性化の主導的な役割を担うこと。
- (2) 事業者、商店会、連合会、経済団体及び市が、相互に連携するとともに、大型店及び市民の協力のもとに推進すること。

(事業者の責務)

第4条 事業者は、基本理念にのっとり、魅力ある個店づくりが商店街の活性化に必要であることを認識するとともに、商店街を構成する一員として次に掲げる事項を行うよう努めるものとする。

- (1) 商店会に加入すること。
- (2) 商店街の活性化に関する取組に対し、応分の負担をし、当該取組に協力すること。

(商店会の責務)

第5条 商店会は、基本理念にのっとり、次に掲げる事項を行うよう努めるものとする。

- (1) 商店街の活性化に関する取組を企画し、実施すること。
- (2) 商店街の活性化に関する情報の収集及び提供をすること。
- (3) 地域のにぎわいと交流の場を提供すること。
- (4) 快適に買い物をするのできる環境の整備を図ること。
- (5) 商店会への加入を促進し、その組織の基盤強化を図ること。

(連合会の責務)

第6条 連合会は、基本理念にのっとり、次に掲げる事項を行うよう努めるものとする。

- (1) 商店街の活性化に関する情報の収集及び提供、商店会の育成に関する調査及び研究、商店会が抱える課題の解決等を行うこと。
- (2) 商店会が前条第5号の事項を行うときは、当該商店会に対し、指導及び支援をすること。
- (3) 事業者が新たな商店会を設立するときは、当該事業者に対し、必要な支援をすること。

(経済団体の責務)

第7条 経済団体は、基本理念にのっとり、事業者、商店会及び連合会に対する経営の指導、商店街の活性化に関する情報の収集及び提供に努めるものとする。

(市の責務)

第8条 市は、基本理念にのっとり、商店街の活性化に必要な施策の実施に努めるものとする。

(大型店の協力)

第9条 大型店は、地域社会を構成する一員として、自らの社会的影響を認識し、商店会及び連合会が行う商店街の活性化への取組に協力するよう努めるものとする。

(市民の協力)

第10条 市民は、商店街の活性化への取組が市民生活の向上に寄与することを認識し、その取組に協力するよう努めるものとする。

(委任)

第11条 この条例に定めるもののほか、必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この条例は、平成24年9月1日から施行する。

## 5 大規模小売店舗

### (1) 「図表 5-3-1 大規模小売店舗数の推移」関連

	店舗数 (店舗)	面積 (㎡)	小売面積占有率(%)
昭和 63 年	34	89,915	53.6
平成 3 年	44	104,706	56.3
平成 6 年	46	104,899	52.0
平成 9 年	39	141,205	58.7
平成 14 年	41	151,574	64.2
平成 19 年	40	197,874	80.3
平成 26 年	47	213,046	91.6

資料 経済産業省「平成 26 年商業統計調査結果」 苫小牧市「平成 10 年度商業の現況」  
 苫小牧市「平成 20 年度商業の現況」 苫小牧市「大規模小売店舗一覧」

(2)大規模小売店舗一覧<sup>33</sup>（平成28年12月現在）

大規模小売店舗名	所在地	店舗面積 (m <sup>2</sup> )
イオンモール苫小牧	柳町3丁目1-20	38,657
苫小牧駅前プラザ egao	表町6丁目2-1	18,406
長崎屋苫小牧店 (MEGAドン・キホーテ)	木場町1丁目6-1	17,133
スーパーセンタートライアル苫小牧店	字糸井135-1 ほか	10,956
コメリパワー苫小牧西店	明德町2丁目7-1 ほか	9,053
コメリパワー苫小牧東店	新開町2丁目2-1	8,989
ホームックススーパーデポ新明店	新明町3丁目9-286 ほか	8,925
苫小牧北栄町SC	北栄町3丁目1 ほか	8,473
ホームック弥生町店	弥生町1丁目14-1	7,165
コープさっぽろステイ店	三光町5丁目6-4	6,297
ビックバン苫小牧桜木店 (丹羽ビル)	桜木町4丁目20-19	5,978
ホームック柳町店	柳町2丁目3-1	5,703
ニトリ苫小牧店	柳町4丁目5-1 ほか	5,180
スイートデコレーション苫小牧店	明野元町1丁目11-8	5,148
ホクレンショップ苫小牧店	柳町4丁目5-35	4,901
大東ショッピングセンター	新開町4丁目1-1	4,855
苫小牧ファッションモール	明野新町6丁目23-10	4,254
苫小牧弥生町SC	弥生町1丁目14-1	3,880
スーパーセンタートライアル苫小牧東店	柳町1丁目6-1 ほか	3,828
ヤマダ電機テックランド苫小牧2号店	柳町4丁目3-23	3,458
スーパースポーツゼビオ苫小牧柳町店	柳町4丁目3-26	3,302
ビッグハウス苫小牧明德店	明德町2丁目3-1	3,100
日新ショッピングモール	日新町2丁目7-30	2,891
HA・RERU タウンB	柳町2丁目6	2,776
コープさっぽろ パセオ川沿店	川沿町6丁目15-3	2,753
マルキタ家具センター	有明町2丁目7-33	2,648
イエローグローブ苫小牧店	字錦岡573-478	2,600
ホームック新生台店	三光町2丁目25-15	2,543

<sup>33</sup> 本一覧表は北海道に届出があった店舗を記載しております。閉店していても廃業の届出がない店舗につきましては、当一覧に掲載されたままとなっておりますのでご了承ください

苫小牧糸井ショッピングセンター	しらかば町2丁目187-8ほか	2,479
フードD食彩館 沼ノ端店	北栄町1丁目24-5	2,421
ヤマダ電機テックランド苫小牧店	永福町1丁目2-1	2,330
ビッグハウス明野店	明野新町5丁目18-27	2,241
マックスバリュ新花園店	花園町1丁目6-20	2,149
ホーム・ワークセンターコーヨー	一本松町12-1ほか	2,006
ビッグハウス苫小牧光洋店	光洋町1丁目12-2	1,983
ツルハドラッグ沼ノ端北店・西松屋苫小牧東店	北栄町1丁目23-2ほか	1,960
ツルハドラッグ苫小牧桜木店・コープさっぽろ桜木店・カフェテラス三星桜木店	桜木町3丁目18-4ほか	1,908
フードD Vian	日新町2丁目1-31	1,764
ハッピーワン糸井店	日新町2丁目1-35	1,764
大成ショッパーズびおら(旧ショッピングプラザ大成)	大成町1丁目1-2	1,748
澄川町複合商業施設	澄川町1丁目2-1	1,611
日新町複合商業施設	日新町2丁目6-30	1,605
コープさっぽろ ときわ店	ときわ町3丁目16-5	1,549
食彩ガーデンAコープトマコマイ	大成町2丁目2-2	1,494
豊月ストア澄川店(フードD2)	澄川町1丁目2-11	1,454
マックスバリュ澄川町店	澄川町3丁目1-1	1,401
ツルハドラッグ苫小牧日吉町店	日吉町1丁目7-6ほか	1,302
サッポロドラッグストアー苫小牧ときわ町店	ときわ町3丁目17-10	1,270
ホクレンショップ沼ノ端店	沼ノ端中央3丁目640-1	1,218
ゴルフ5苫小牧店	木場町1丁目10-23	1,193
フードD双葉食彩館	双葉町2丁目18-1	1,153
リビングパーク家具の高橋	表町4丁目2-8	1,114
Seria(セリア)	若草町5丁目3-5	1,100

資料 苫小牧市「大規模小売店舗一覧(平成28年12月現在)」

## 平成 28 年度 商業の現況

---

平成 29 年 3 月 21 日発行

発 行 苫小牧市

〒053-8722 苫小牧市旭町 4 丁目 5 番 6 号

電話：0144-32-6111

編 集 苫小牧市産業経済部産業振興室商業振興課

〒053-0022 苫小牧市表町 5 丁目 11 番 5 号

電話：0144-32-6445

---



